

平成30年度「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議
企画分科会（第2回）

次 第

平成30年7月17日（火） 15:00～16:30
県庁4階 特別会議室

1 委員によるプレゼンテーション

（1）地域医療・福祉

- ・ 森脇 久隆 分科会長（岐阜大学学長）
- ・ 岡本 敏美 委員（岐阜県身体障害者福祉協会会長）

（2）高齢社会への対応

- ・ 石原 美智子 委員（岐阜県居宅介護支援事業協議会名誉会長）

2 意見交換

3 今後のスケジュール

資料1 企画分科会の当面の進め方（案）

清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

岐阜県は、古来、山紫水明の自然に恵まれ、世界に誇る伝統と文化を育んできました。豊かな森を源とする「清流」は、県内をあまねく流れ、里や街を潤しています。そして、「心の清流」として、私たちの心の奥底にも脈々と流れ、安らぎと豊かさをもたらしています。

私たちの「清流」は、飛騨の木工芸、美濃和紙、関の刃物、東濃の陶磁器など匠の技を磨き、千有余年の歴史を誇る鶺鴒などの伝統文化を育むとともに、新たな未来を創造する源になっています。

私たち岐阜県民は、「清流」の恵みに感謝し、「清流」に育まれた、自然・歴史・伝統・文化・技をふるさとの宝ものとして、活かし、伝えてまいります。

そして、人と人、自然と人との絆を深め、世代を超えた循環の中で、岐阜県の底力になり、100年、200年先の未来を築いていくため、ここに「清流の国ぎふ憲章」を定めます。

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知

清流がもたらした

自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創

ふるさとの宝ものを磨き活かし、

新たな創造と発信に努めます

伝

清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議
企画分科会 出席者名簿

(敬称略)

分野	役職	氏名
学識経験等 医療	岐阜大学学長 岐阜県地域医療対策協議会 座長	もりわき ひさたか 森脇 久隆
学識経験等	岐阜大学 副学長	はやし まさこ 林 正子
産業	岐阜県商工会議所連合会 専務理事	やまだ えいじ 山田 英治
観光振興	(一社)岐阜県観光連盟 会長	ましの よしあき 岸野 吉晃
観光振興	(一社)岐阜県観光連盟 相談役	かみて しげお 上手 繁雄
農山村振興	岐阜県農業協同組合中央会 専務理事	まつなが まさと 松永 政人
福祉	(一財)岐阜県身体障害者福祉協会 会長	おかもと としみ 岡本 敏美
福祉	(特非)岐阜県居宅介護支援事業協議会 名誉会長	いしはら みちこ 石原 美智子
子ども	(特非)くすくす 理事長	やすだ のりこ 安田 典子
文化	演出家、プロデューサー (公財)岐阜県教育文化財団総合プロデューサー兼支配人	こじま のりお 小島 紀夫
労働	日本労働組合総連合会岐阜県連合会 会長	たかだ かつゆき 高田 勝之
メディア	(株)岐阜放送 代表取締役社長	もりた じゅんこ 森田 順子
教育	岐阜女子大学 学長	まつかわ れいこ 松川 禮子

計13名

(欠席)

文化	(公財)岐阜県教育文化財団文化芸術アドバイザー 兼 岐阜県観光国際戦略アドバイザー	ふるた なほこ 古田 菜穂子
----	--	-------------------

1名

平成30年度「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議
企画分科会（第2回） 配席図

平成30年7月17日(火) 15:00~16:30
県庁4階 特別会議室

事務局

出入口

上手 繁雄 ○
(県観光連盟 相談役)

岸野 吉晃 ○
(県観光連盟 会長)

岡本 敏美 ○
(県身体障害者福祉協会 会長)

石原 美智子 ○
(県居宅介護支援事業協議会 名誉会長)

安田 典子 ○
(くすくす 理事長)

小島 紀夫 ○
(演出家、プロデューサー
県教育文化財団総合プロデューサー兼支配人)

森田 順子 ○
(株岐阜放送 代表取締役社長)

○ 松永 政人
(岐阜県農業協同組合中央会 専務理事)

○ 山田 英治
(県商工会議所連合会 専務理事)

○ 林 正子
(岐阜大学副学長)

○ 知事

○ 森脇 久隆
(岐阜大学 学長
岐阜県地域医療対策協議会会長)

○ 松川 禮子
(岐阜女子大学 学長)

○ 高田 勝之
(日本労働組合総連合会県連合会会長)

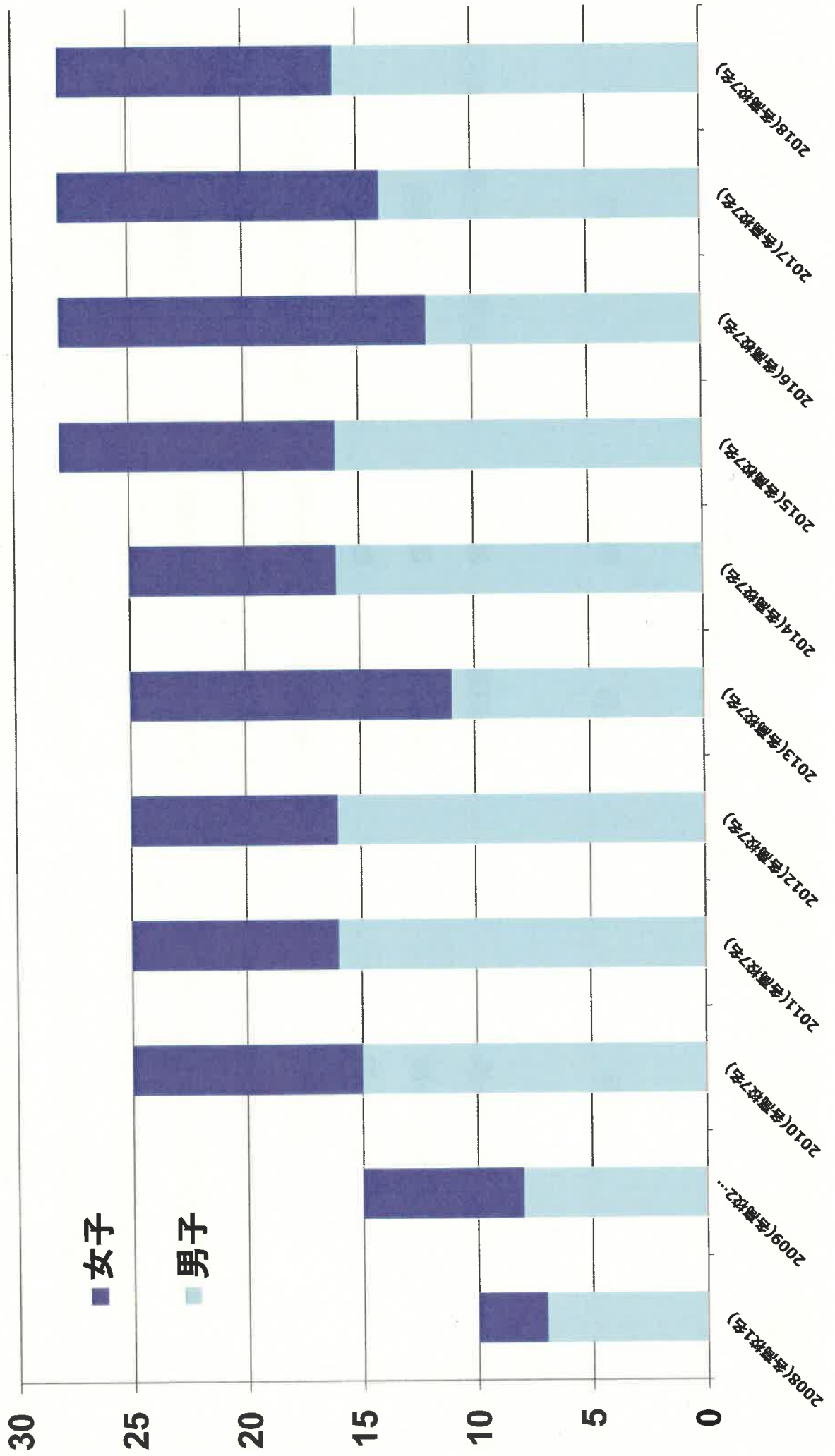
出入口

岐阜大学医学部附属地域医療医学センターメンバー表

(2018/5/1現在)

	役職等	氏名	職名	専門
1	センター長	村上啓雄	教授	<u>生体支援センター(感染症内科)</u>
2	センター員	操 奈美	助教	<u>麻酔科</u>
3	センター員	白木育美	助教	<u>眼科</u>
4	センター員	山田隆司	特任教授	<u>地域医療振興協会(家庭医学)</u>
5	岐阜県医師育成・確保コンソーシアム	山口聖次郎	特任助教	<u>心臓血管外科</u>
6	岐阜県医師育成・確保コンソーシアム	森光香澄	特任助教	<u>乳腺外科</u>
7	岐阜県医師育成・確保コンソーシアム	加藤三一	参事	<u>事務職員</u>
8	岐阜県医師育成・確保コンソーシアム	中村知里	事務補佐	<u>事務職員</u>
9	事務補佐員	宅野妙子	CRM秘書	<u>事務職員</u>
10	医学部総務係	野村淳貴	医学部 総務係	<u>事務職員</u>

地域枠推薦入試

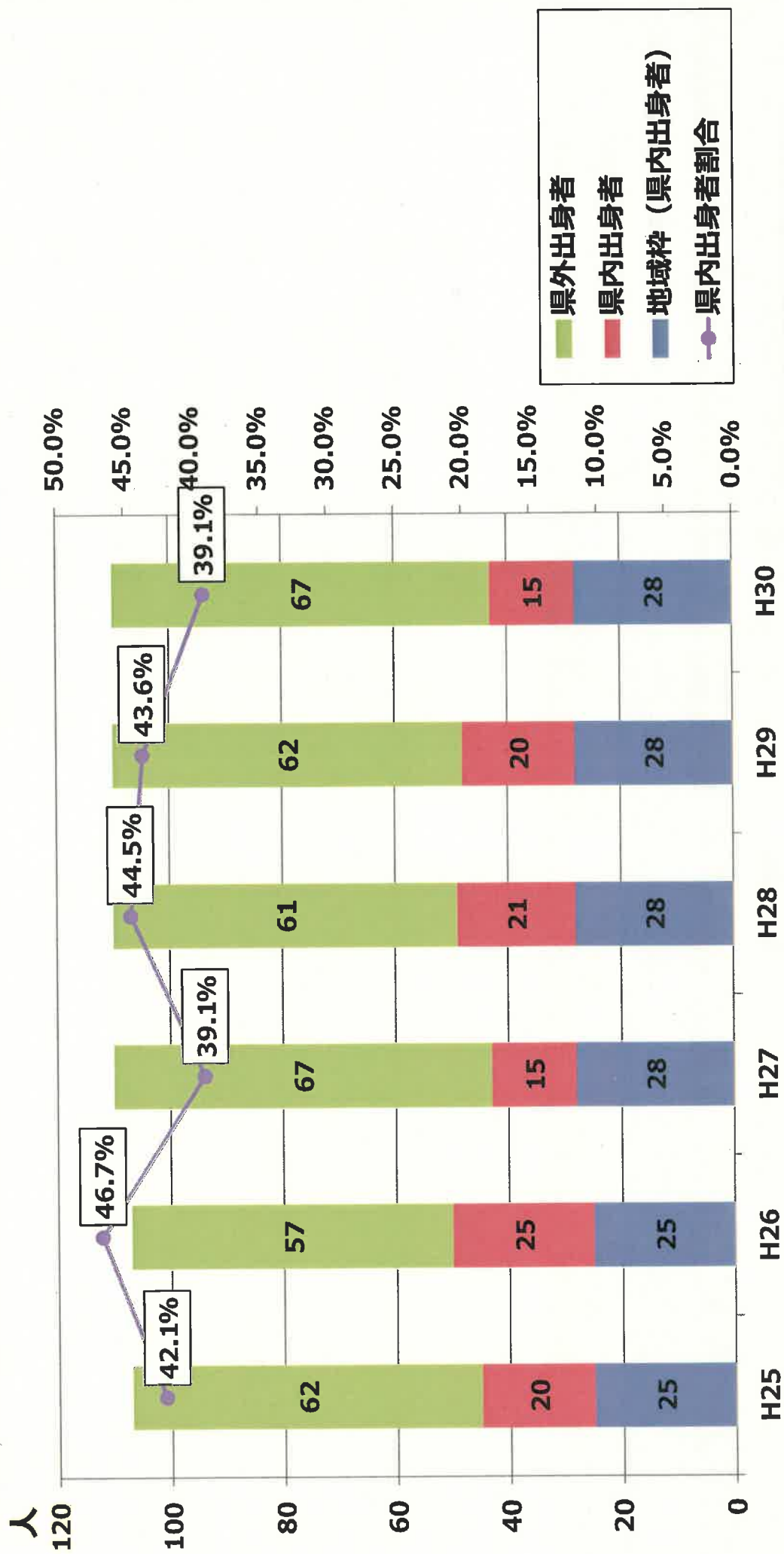


地域枠入学者 (合計262名)

年度	居住地					県内 高校	他県 高校	男	女
	岐阜	西濃	中濃	東濃	飛騨				
	2008 (10)~各1	4	2	1	2				
2009 (15)~各2	6	2	3	3	1	12	3	8	7
2010 (25)~各7	10	4	3	7	1	18	7	15	10
2011 "	10	2	4	3	6	22	3	16	9
2012 "	8	5	5	5	2	22	3	16	9
2013 "	7	2	7	5	4	22	3	11	14
2014 "	8	4	3	6	4	21	4	16	9
2015 (28)~各7	9	6	6	2	5	25	3	16	12
2016 "	14	7	2	1	4	23	5	12	16
2017 "	10	4	4	7	3	23	5	14	14
2018 "	12	4	5	2	5	24	4	16	12
合計 (262)	98	42	43	43	36	220 (84%)	42 (16%)	147 (56%)	115 (44%)

岐阜大学医学部における県内出身者数の推移

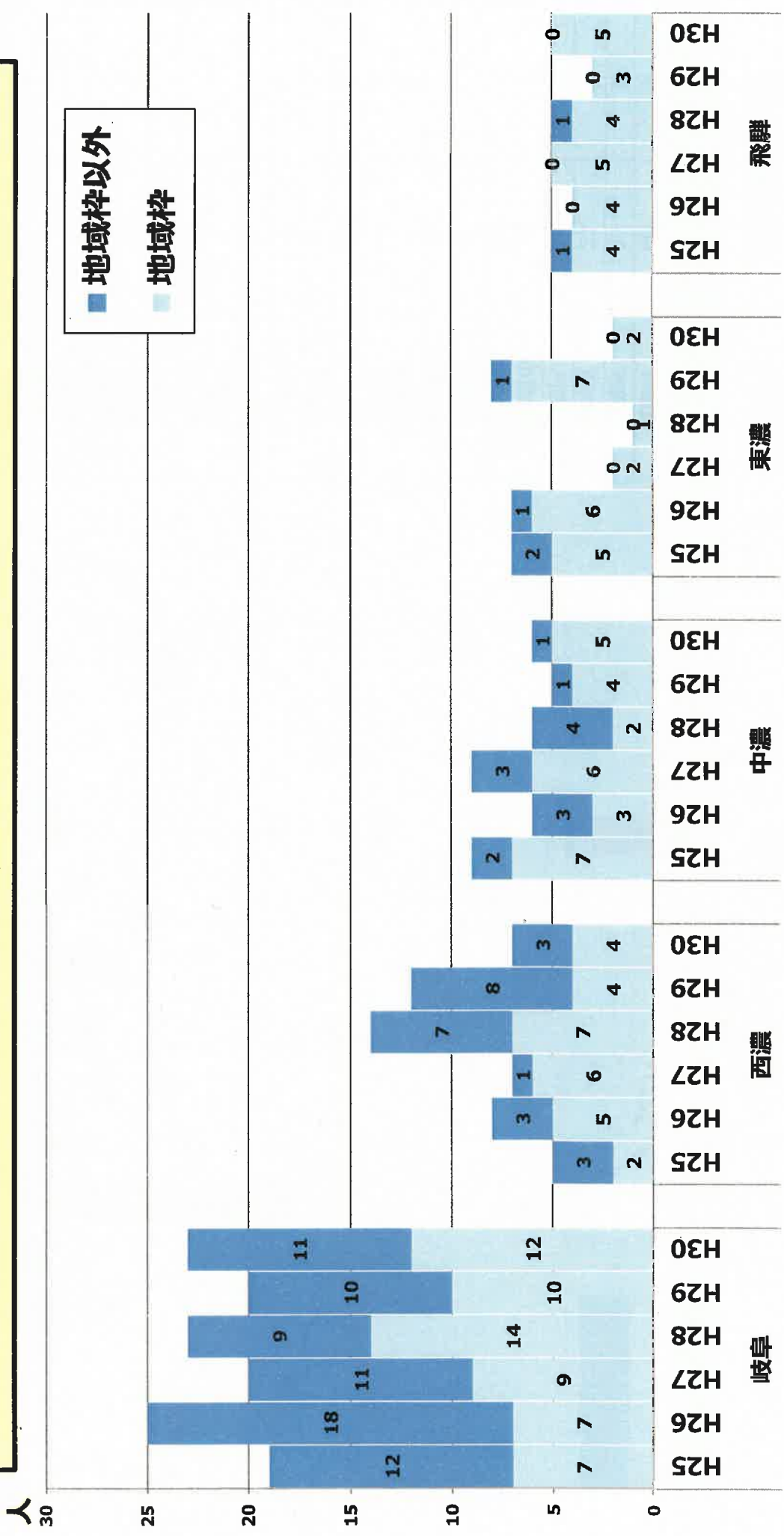
・岐阜大学医学部に占める県内出身者の割合は4割程度で推移。そのうちの半分以上は地域枠入学者が占める。



(岐阜大学医学部医学科学務係調べ)

岐阜大学医学部における圏域別県内出身者数の推移

・岐阜大学医学部における圏域別県内出身者に占める地域枠入学者の割合は、岐阜医療圏よりも岐阜医療圏以外の圏域で高くなっている。

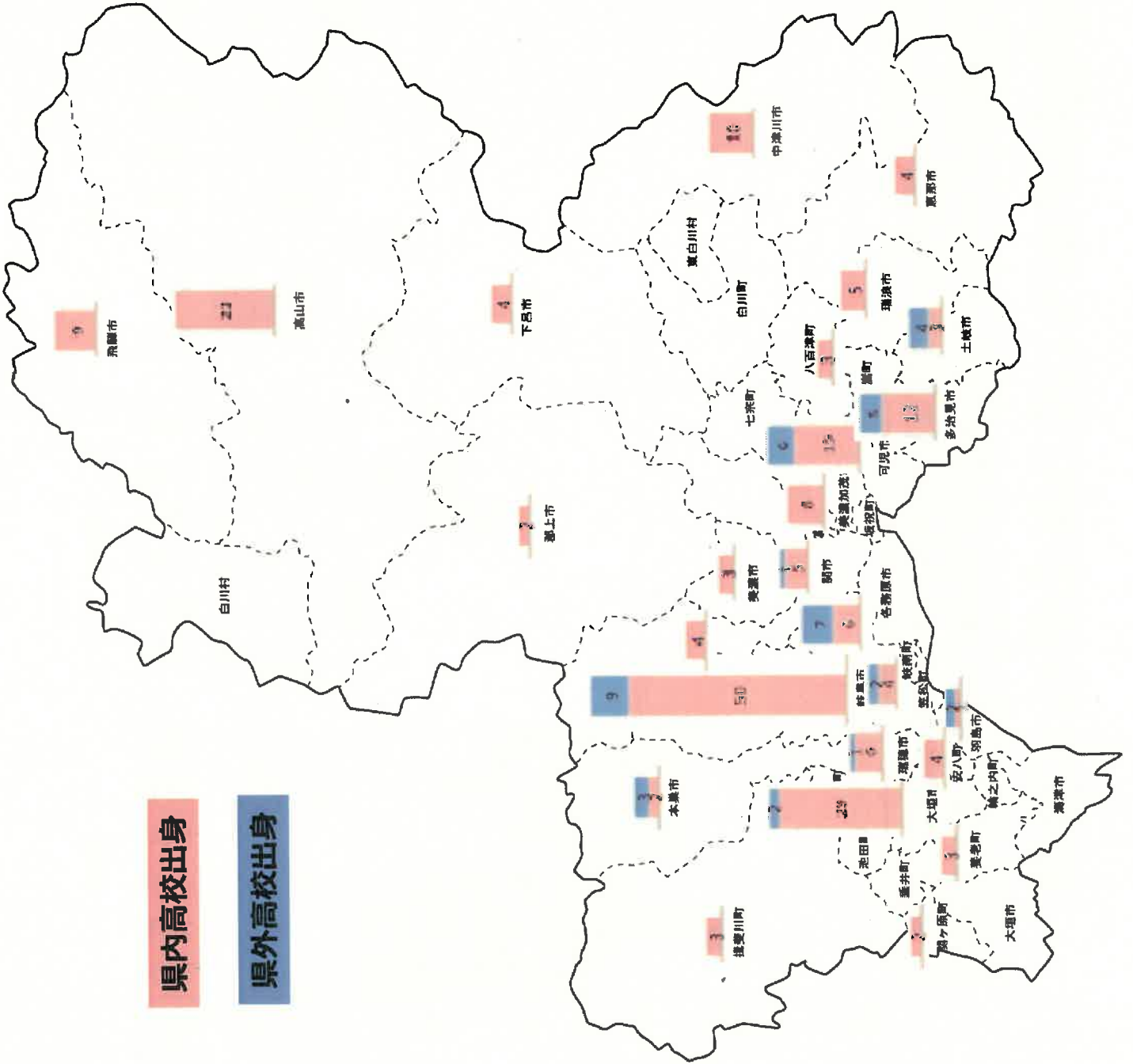




地域枠入学者 出身地別

県内高校出身

県外高校出身

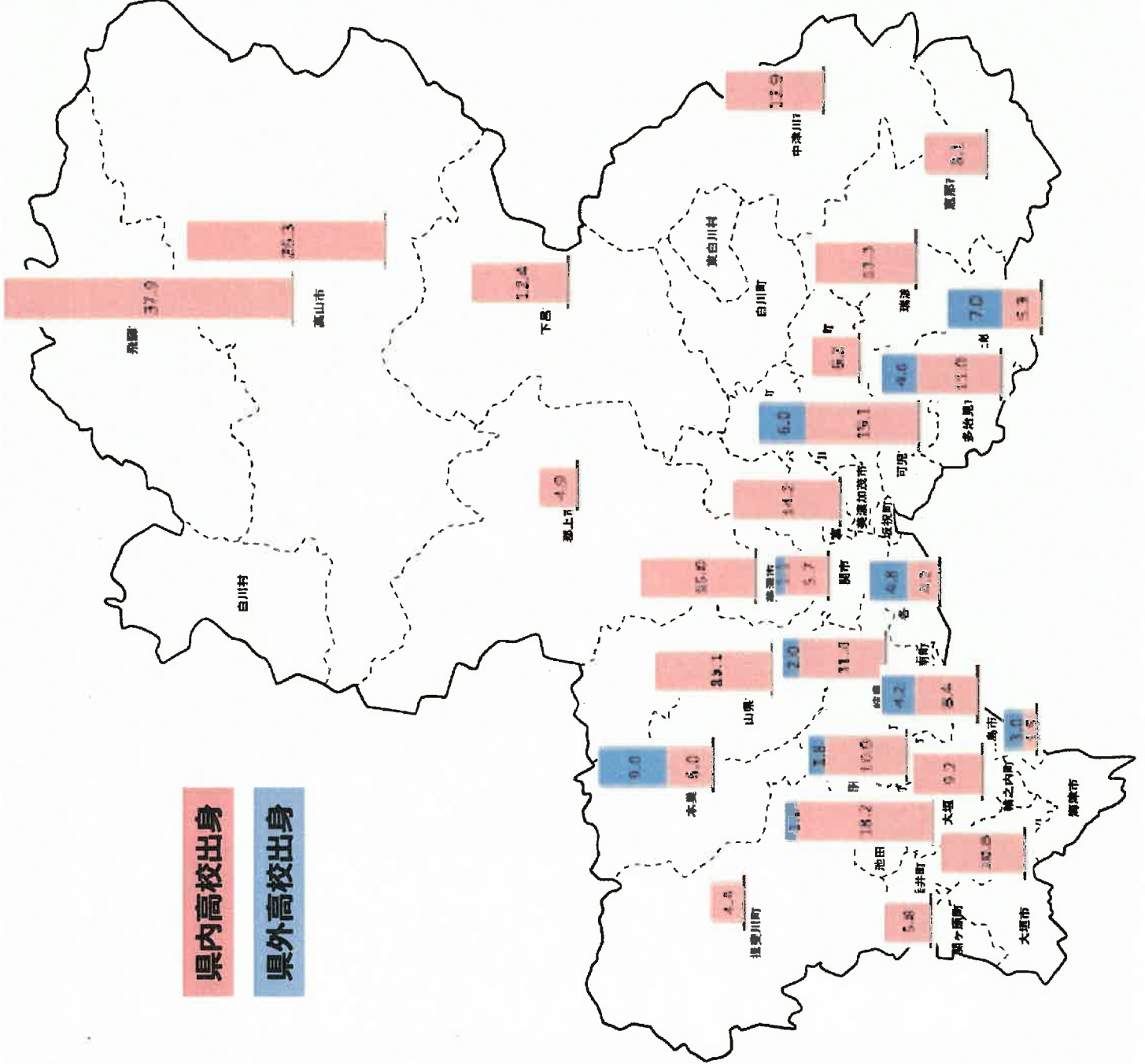


出身市町村	地域枠入学者・H30入学者まで262名	
	県内196名	県外38名
岐阜市	50	9
大垣市	29	2
高山市	23	
可児市	15	6
多治見市	12	5
中津川市	10	
飛騨市	9	
美濃加茂市	8	
各務原市	6	7
瑞穂市	6	1
関市	5	1
瑞浪市	5	
羽島郡	4	2
山県市	4	
恵那市	4	
安八郡	4	
下呂市	4	
土岐市	3	4
養老郡	3	
加茂郡	3	
揖斐郡	3	
美濃市	3	
本巣市	2	3
郡上市	2	
不破郡	2	
羽島市	1	2



人口10万人あたりの 地域卒入学者数

出身市町村	人口10万人あたりの 地域卒入学者数(人) H20-30FY	
	県内	県外
飛騨市	37.9	
高山市	26.3	
大垣市	18.2	1.3
山県市	15.1	
可児市	15.1	6.0
美濃市	15.0	
美濃加茂市	14.2	
瑞浪市	13.3	
中津川市	12.9	
下呂市	12.4	
岐阜市	11.4	2.0
多治見市	11.0	4.6
瑞穂市	10.9	1.8
養老郡	10.8	
安八郡	9.2	
羽島郡	8.4	4.2
恵那市	8.1	
加茂郡	6.2	
本巣市	6.0	9.0
不破郡	5.8	
関市	5.7	1.1
土岐市	5.3	7.0
郡上市	4.9	
揖斐郡	4.4	
各務原市	4.2	4.8
羽島市	1.5	3.0



修学資金受給開始者数(2008-2018年度)

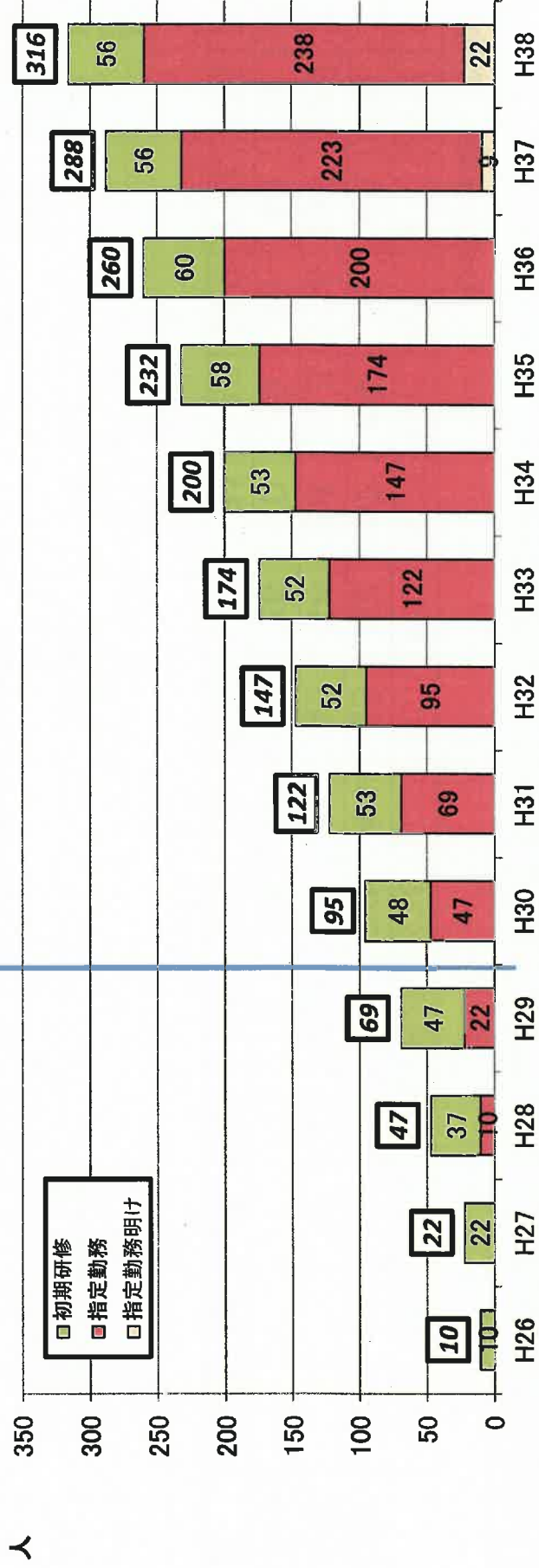
学年	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		合計	
	1種	2種	1種	2種	1種	2種	1種	2種	1種	2種	1種	2種	1種	2種	1種	2種	1種	2種	1種	2種	1種	2種		
岐大-M1	10	16	15	3	25	3	25	2	25	6	25	7	25	1	25	1	28	4	28	4	28	28	+a	309+a
岐大-M2		3		1		2	2	2	2	2	1	1	2	2	2				1				+a	14+a
岐大-M3		3		1					1	1	1	1	2	2									+a	8+a
岐大-M4		1		5											2	2	2						+a	10+a
岐大-M5		4		3																			+a	7+a
岐大-M6		3		8		1	1				1												+a	14+a
他大		17		4		6	5	5	3	5	5	5	5	5	3	3	3	3	5	5	5		+a	56+a
合計	10	47	15	25	25	10	25	10	25	12	25	15	25	10	28	8	28	9	28	10	28	28	10	428

修学資金貸与者卒業後の状況（第1種）

・今後、指定勤務医師は増加し、平成38年には300人近くの第1種貸与医師が県内で勤務する予定。

(H30年4月1日現在)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
初期研修	10	22	37	47	48	53	52	53	58	60	60	56	56
指定勤務			10	22	47	69	95	122	147	174	200	223	238
指定勤務明け												9	22
合計	10	22	47	69	95	122	147	174	200	232	260	288	316



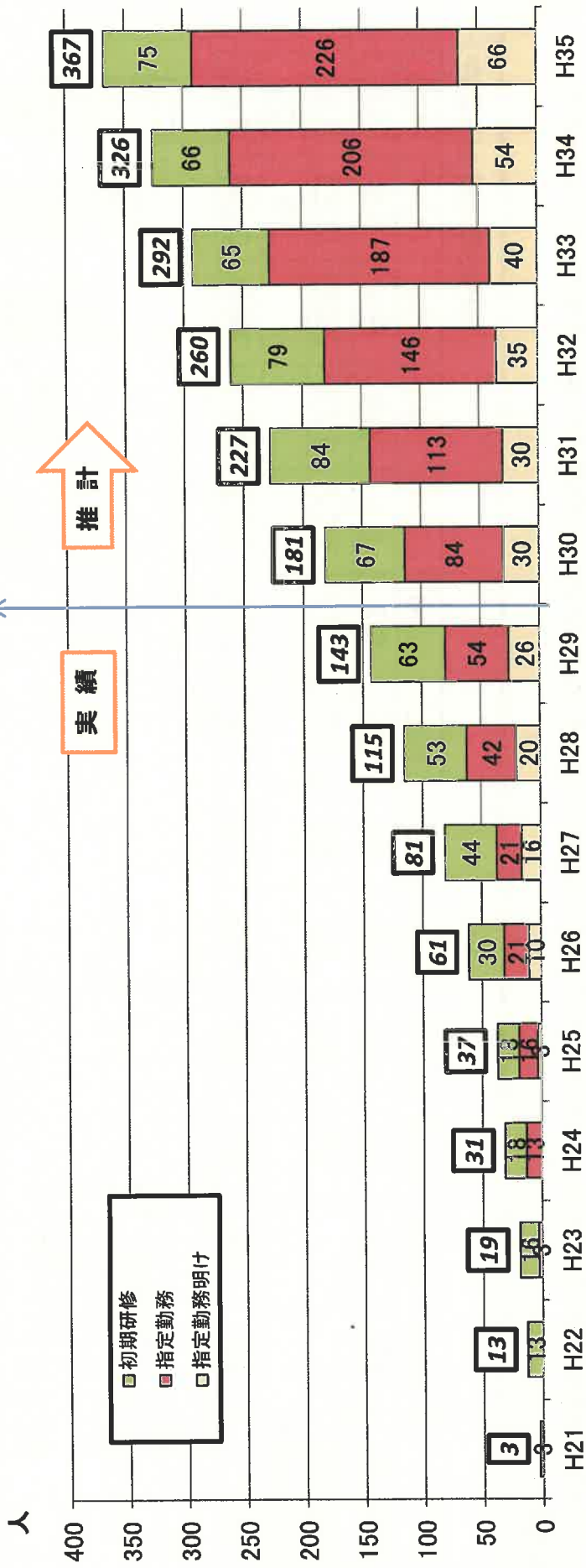
※現在の地域枠定員（28名）が維持されるものとして推計。
貸与者全員が離脱・留年等ないものとして推計。

修学資金貸与者卒業後の状況（第1種、第2種の合計）

・修学資金貸与者全体をみても、今後ますます県内勤務医師は増加していく予定。

(H30年4月1日現在)

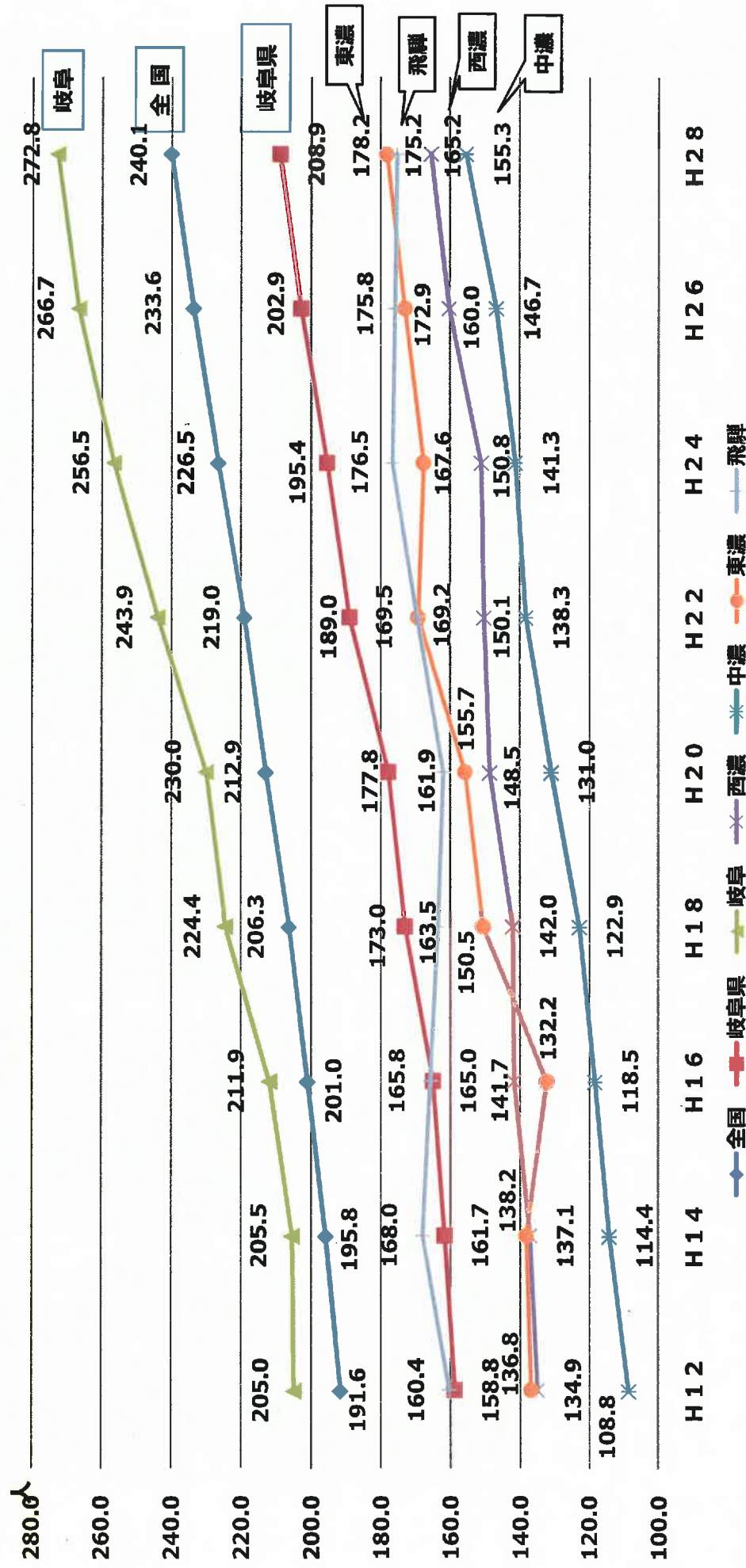
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
初期研修	3	13	16	18	18	30	44	53	63	67	84	79	65	66	75
指定勤務			3	13	16	21	21	42	54	84	113	146	187	206	226
指定勤務明け					3	10	16	20	26	30	30	35	40	54	66
合計	3	13	19	31	37	61	81	115	143	181	227	260	292	326	367



※第1種及び第2種貸与者数は平成29年度までの実績に基づく。
平成30年度以降は、第2種の貸与は行わないものとして推計。

人口10万対 医療施設従事医師数の推移

・全国及び岐阜県の人口10万対医療施設従事医師数は増加傾向。
 ・二次医療圏では、岐阜医療圏のみ全国を上回っているが、他の4医療圏は全国を大きく下回って推移。



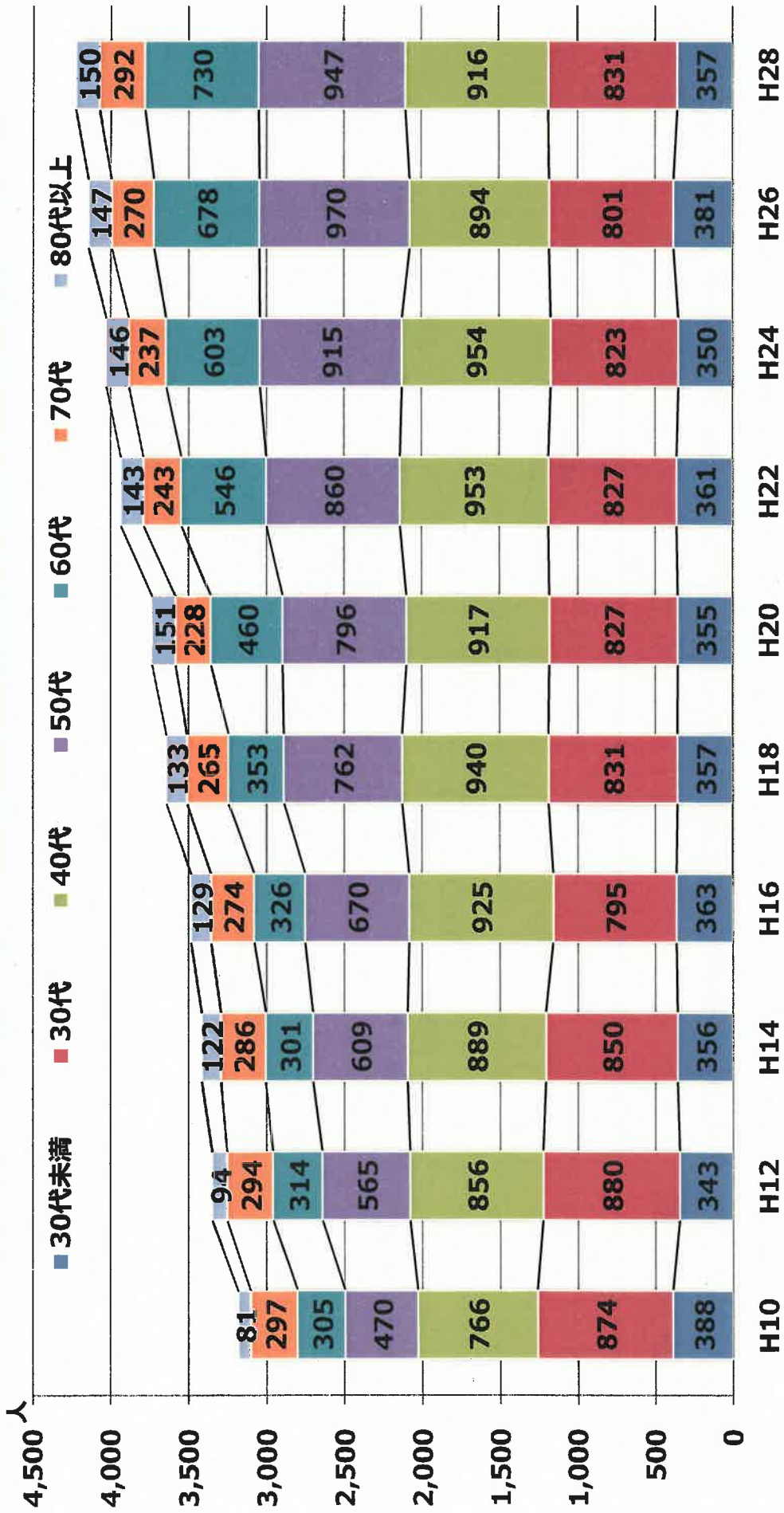
(厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」より)

岐阜県 人口10万対 圏域別医療施設従事医師数



年代別医療施設従事医師数の推移

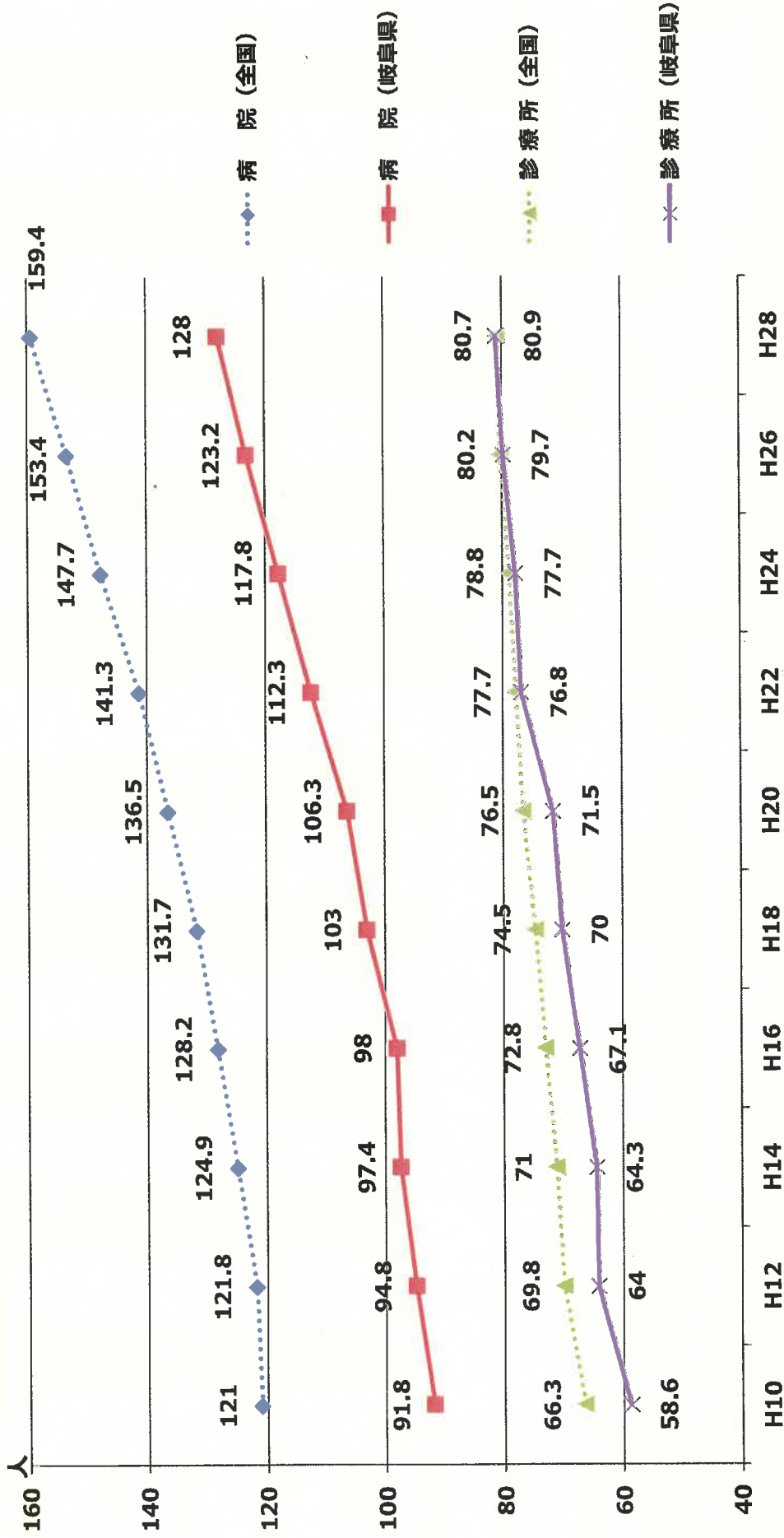
- ・医療施設従事医師数全体は年々増加しているが、内訳をみると60代から70代の医師数が増加傾向にある。
- ・一方、40代までの医師数はほとんど増加していない。



(厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」より)

人口10万対 病院・診療所別従事医師数の推移

・岐阜県の人口10万対診療所従事医師数は全国並みであるが、病院従事医師数は全国を下回って推移。

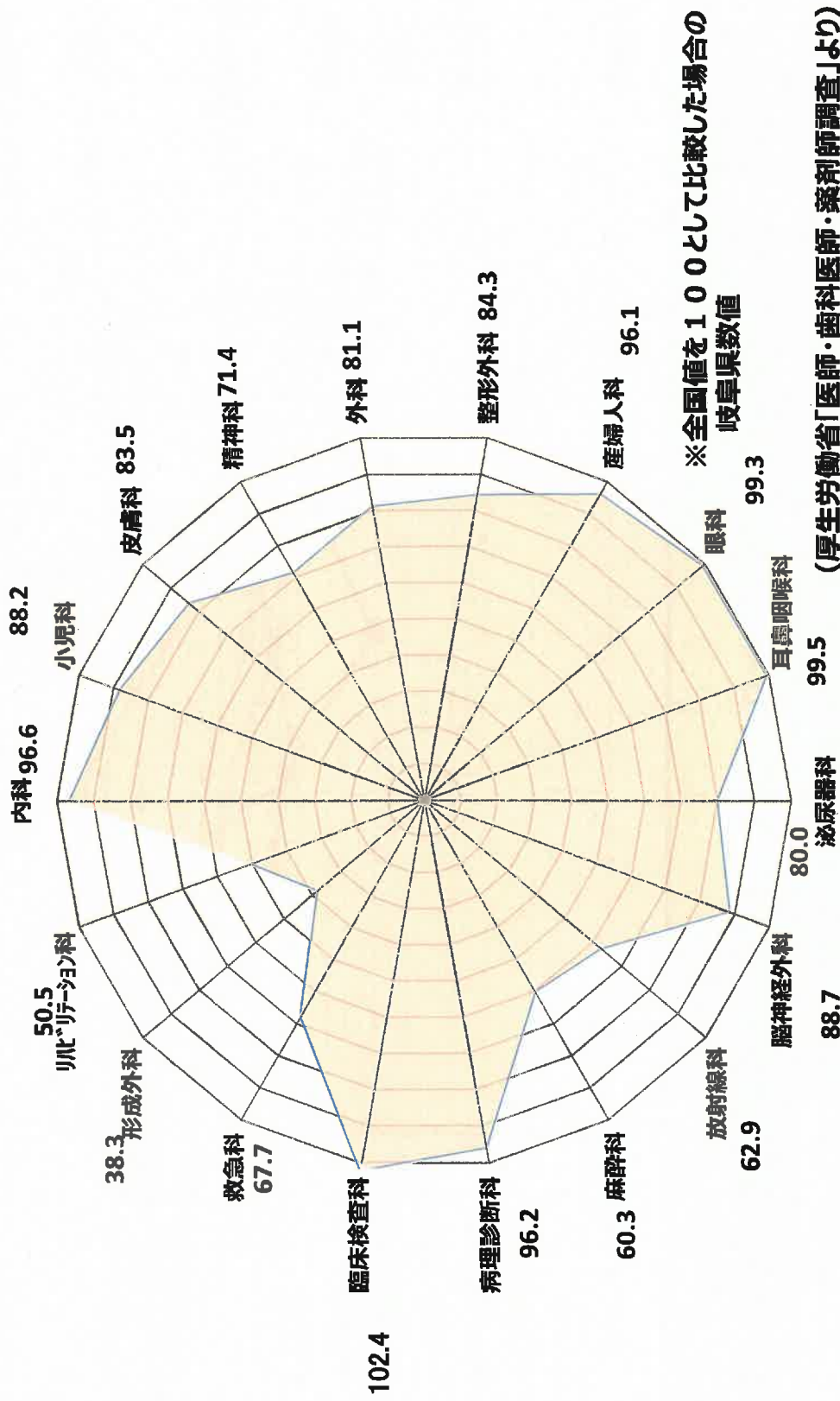


(厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」より)

人口10万対 診療科別医療施設従事医師数

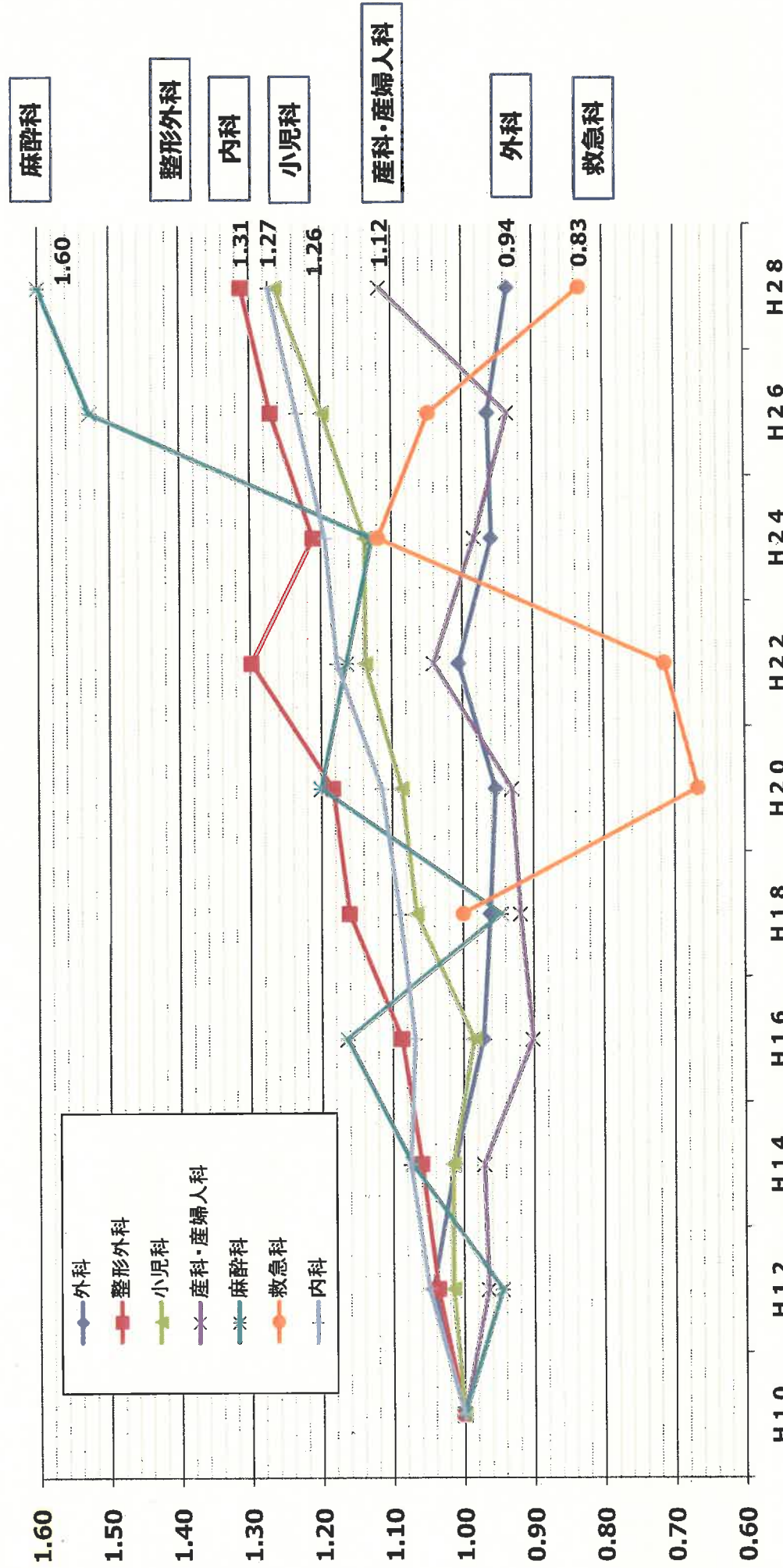
(産科・産婦人科は15～49歳女性人口、小児科は15歳未満人口)

・人口10万対診療科別医療施設従事医師数（平成28年）は、臨床検査科を除く全ての診療科において、全国平均を下回る。



主な診療科別医療施設従事医師数の推移

・外科及び救急科の医療施設従事医師数は、平成10年（救急科は平成18年）と比較して減少傾向にある。



※H10を1とした場合の、医師数の増減比率の推移を表したものの
（救急科はH18を1としている）

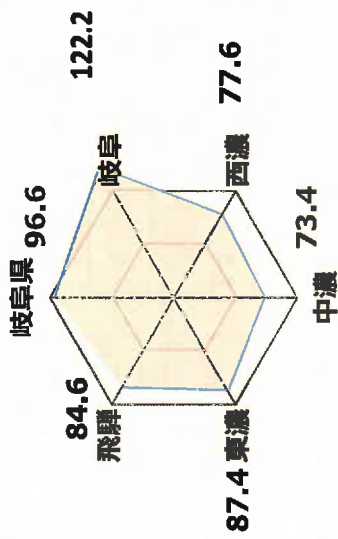
（厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」より）

人口10万対圏域別診療科別医療施設従事医師数の全国との比較

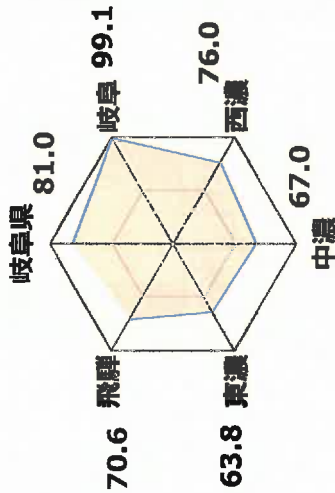
(産科・産婦人科は15～49歳女性人口、小児科は15歳未満人口)

- ・岐阜医療圏の人口10万対医療施設従事医師数（平成28年）は、外科以外の診療科で全国を上回る。
- ・一方で、西濃、中濃、東濃医療圏では6つの診療科全てで全国を下回る。

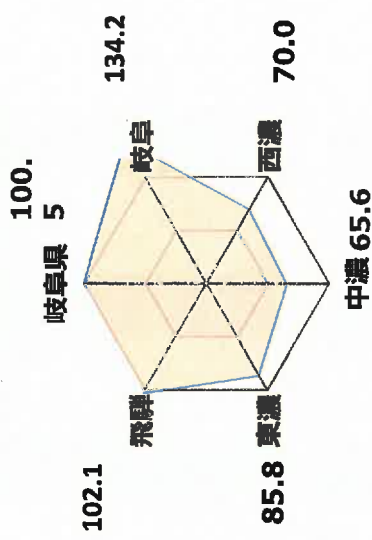
内科



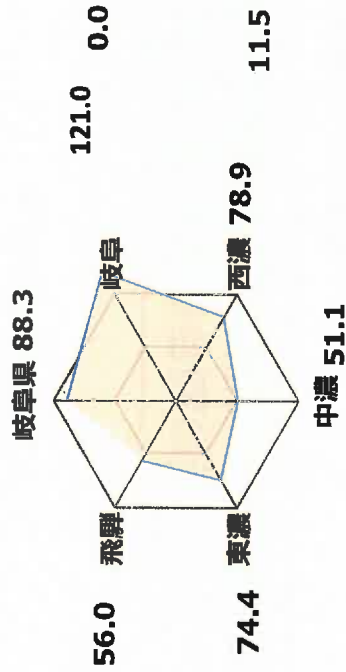
外科



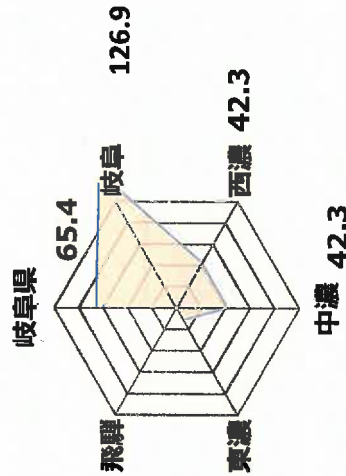
産科・産婦人科



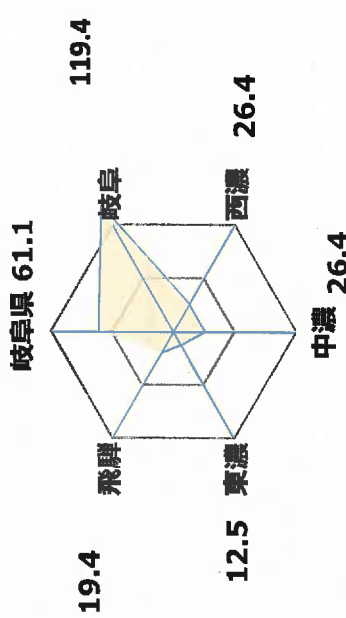
小児科



救急科



麻酔科

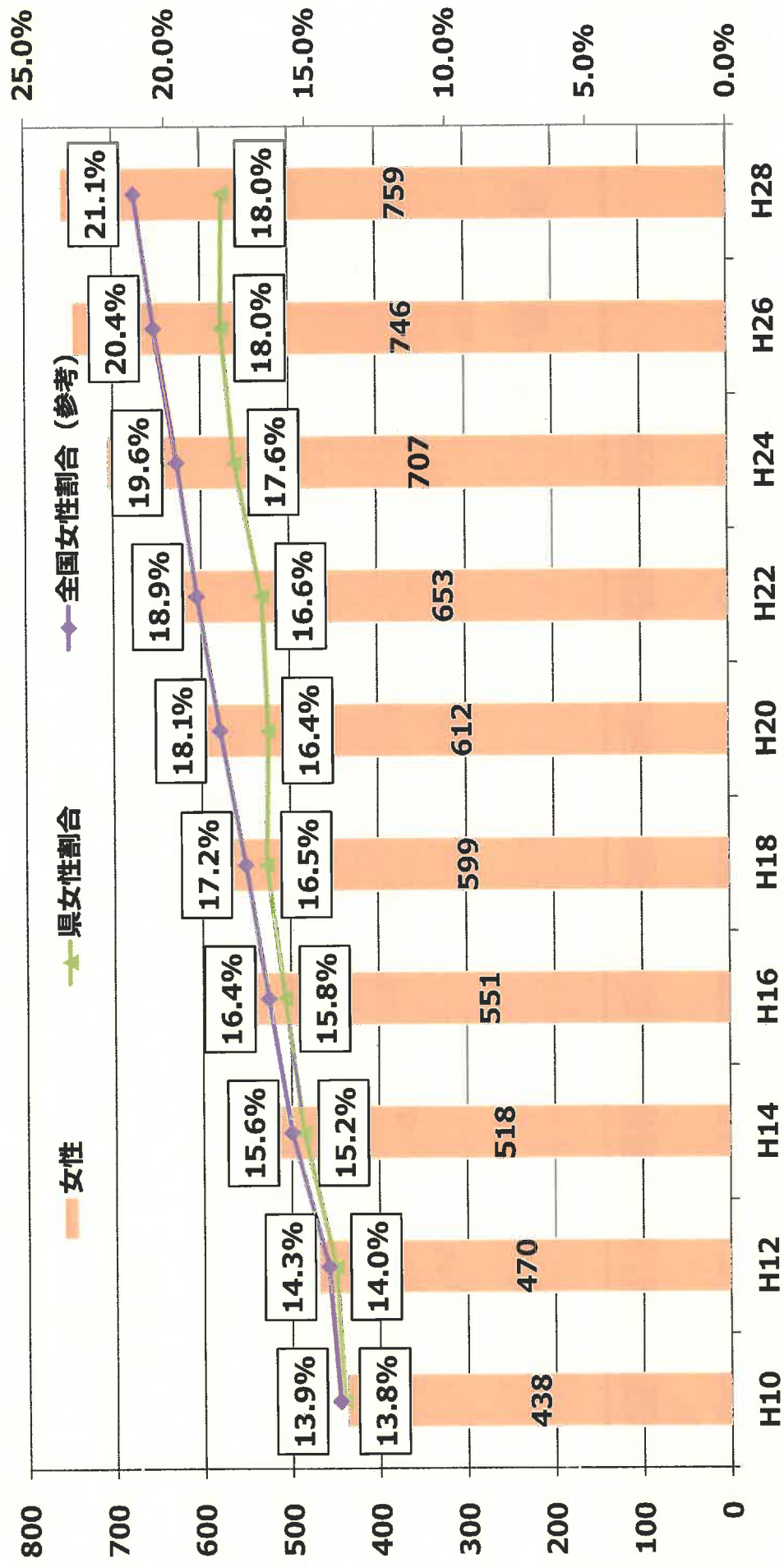


※全国値を100として比較した場合の岐阜県数値

(厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」より)

医療施設従事医師数（女性）

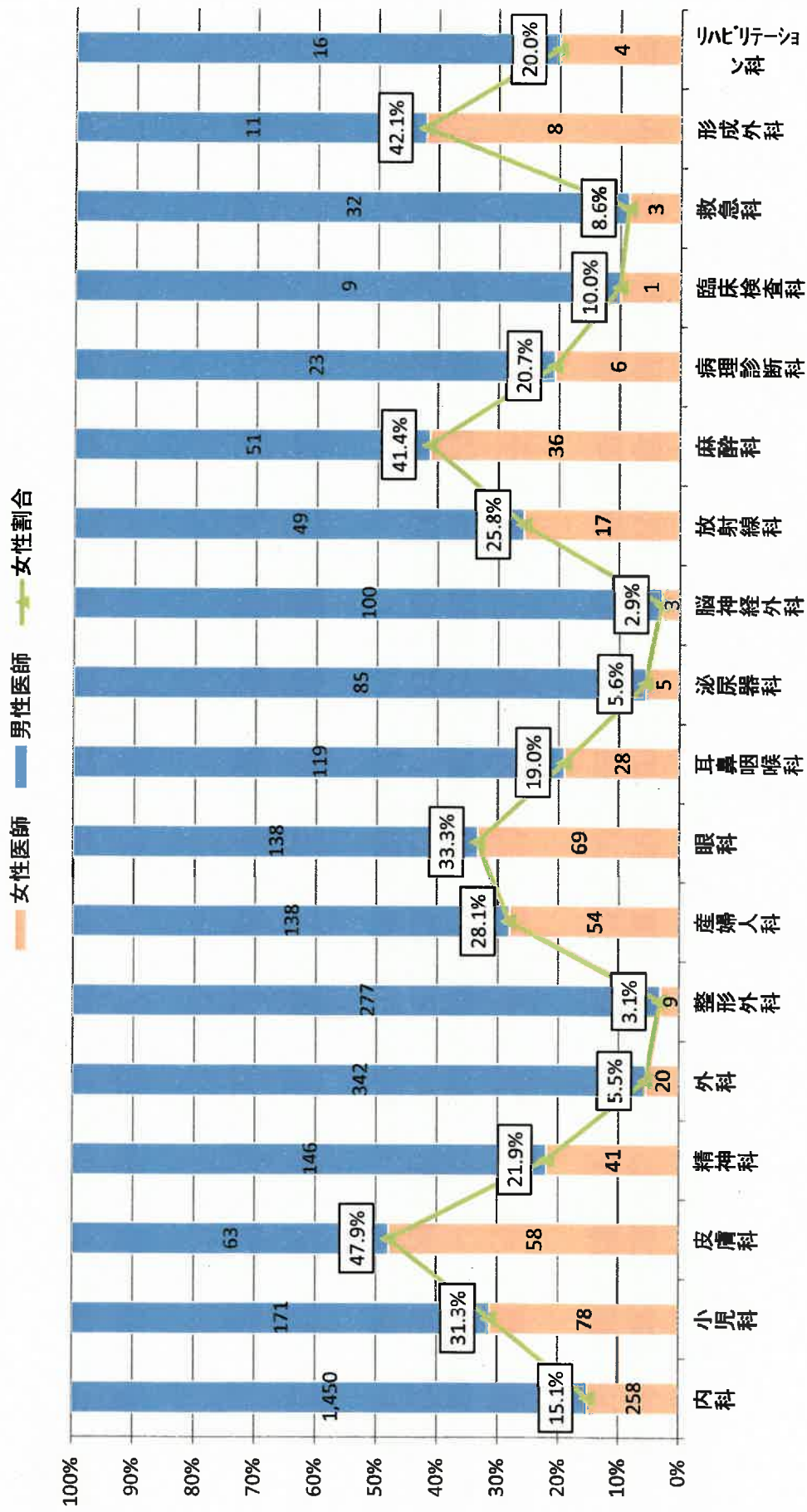
・岐阜県の医療施設従事女性医師数は、増加傾向。
 ・一方で、その割合は全国値との差が拡大する傾向。



(厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」より)

診療科別医療施設従事医師数に占める女性の割合

・岐阜県の診療科別医療施設従事医師数（平成28年）に占める女性の割合は、皮膚科、形成外科、麻酔科、眼科、小児科の順に高い。



（厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」より）

県の主な医師確保施策（1）

（平成30年度当初予算）

○岐阜県医学生修学資金（363,904円）

将来県内の医療機関に勤務し、地域医療に貢献する意思のある医学生に対して修学資金の貸付けを行い、大学卒業後一定期間、県内の医療機関で勤務するなどの条件を満たした場合には、この修学資金の返還を免除する。

○岐阜県医師育成・確保コンソーシアムの運営（41,330千円）

医師育成・確保コンソーシアム（岐阜大学医学部、同附属病院と研修医が多く集まる公的病院等で構成）による魅力的な初期臨床研修プログラムの提供や、キャリア形成支援を通じ、より多くの医師を育成し、県内への定着を図ることにより、地域医療を確保・維持していく（岐阜県における地域医療支援センター）。

○臨床研修病院協議会の設置・開催による臨床研修医確保対策の検討、

医学生を対象とした臨床研修病院合同説明会の開催（9,803千円）

○地域医療確保事業費補助金（78,116千円）

寄附講座の開設や修学資金貸与など、市町村が地域の特性に応じて実施する地域医療確保事業（ソフト事業）に対し補助金を交付する。

○地域医療確保施設整備事業費補助金（18,041千円）

医師招へいのための医療機器整備など、市町村が地域の特性に応じて実施する地域医療確保事業（ハード事業）に対し補助金を交付する。

県の主な医師確保施策（2）

（平成30年度当初予算）

○産科等医師不足診療科対策事業（8,000千円）

特に医師が不足する診療科の魅力を医学生・研修医に伝えるための講演会・研修会を開催する。

○特定診療科医師研修資金（24,000千円）

特に医師が不足する診療科の専攻医に対し、研修資金の貸付けを行い、専門医認定後一定期間、県内の医療機関で勤務するなどの条件を満たした場合には、この研修資金の返還を免除する。

○医学生を対象に地域の医療現場でのセミナー開催（725千円）

○女性医師等就労支援事業（3,031千円）

働きやすい勤務環境づくりを進めるため、女性医師等の相談窓口の設置や、就労環境整備の啓発等に関する講演会等を開催する。

○女性医師等就労環境改善事業費補助金（33,571千円）

仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備に対し補助金を交付する。

(参考) 岐阜県医学生修学資金

		第1種		第2種	
貸付要件	地域控の岐阜大学入学者	地域控以外の岐阜大学入学者	岐阜大学以外の医学部入学者	(平成29年度から、県外出身の岐阜大学以外の医学部入学者も対象に加わりました)	
募集人数	28名	10名			
貸付金額	6年間合計1,069万6,800円	6年間合計720万円			
返還要件	<ul style="list-style-type: none"> 県内で、2年間の初期臨床研修後、9年間勤務すること(うち6年間は知事指定医療機関で勤務) 「知事指定医療機関」は、以下の116機関。 <ul style="list-style-type: none"> ①県、地方独立行政法人、市町村、日赤、厚生連開設の病院及び保健所、②市町村開設の常勤医師が勤務するへき地診療所、③岐阜大学医学部附属病院、④長良医療センター、⑤救急病院等を定める省令に基づく指定を受けた病院、⑥精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第33条の7に規定する応急入院指定病院、⑦公衆衛生行政を所管する県の機関 県内5圏域のうち複数の圏域で勤務。 少なくとも半分以上の期間(平成29年度以降に第2種修学資金の新規貸付けを受けた方については、全期間)を岐阜圏域以外で勤務。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内で、2年間の初期臨床研修後、修学資金貸与期間と同一期間勤務すること(うち半分は知事指定医療機関で勤務) 			
知事指定医療機関での勤務について					

【第1種借受者の卒業後の例】

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	
県内 臨床研修病院	知事指定医療機関 (6年)						県内医療機関 (3年)				
	岐阜医療圏			岐阜医療圏以外							

※「県内医療機関での勤務」と「知事指定医療機関での勤務」については、勤務する順序や時期に決まりはない。
 ※「岐阜圏域」と「岐阜圏域以外の圏域」についても、勤務する順序や時期に決まりはない。

初期臨床研修

2年間

県内24臨床研修指定病院で研修

マッチングは特別枠なく

リーに行う

岐阜県内の臨床研修指定病院

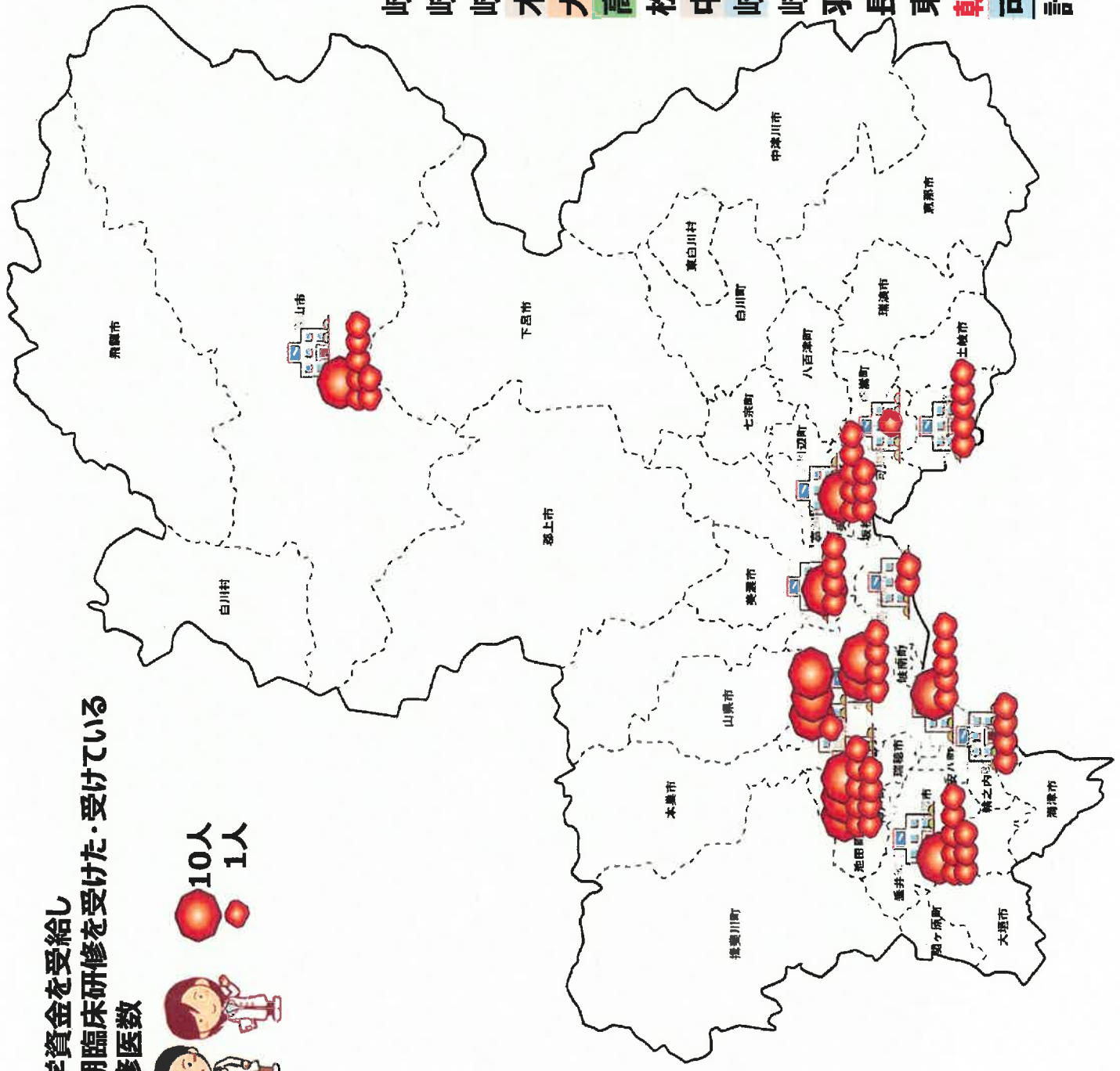
1	岐阜大学医学部附属病院	13	東濃厚生病院
2	岐阜県総合医療センター	14	久美愛厚生病院
3	岐阜市民病院	15	可児とうのう病院
4	大垣市民病院	16	東海中央病院
5	羽島市民病院	17	松波総合病院
6	岐阜県立多治見病院	18	木沢記念病院
7	中津川市民病院	19	みどり病院
8	土岐市立総合病院	20	河村病院
9	岐阜県立下呂温泉病院	21	朝日大学病院
10	岐阜赤十字病院	22	長良医療センター
11	高山赤十字病院	23	揖斐厚生病院
12	中濃厚生病院	24	多治見市民病院

就学資金を受給し
初期臨床研修を受けた・受けている
研修医数



10人
1人

H21年卒～H30年卒業者
第1種・第2種を合わせた
修学資金受給者
初期臨床研修先



岐阜市民病院	39名
岐阜大学医学部付属病院	31名
岐阜県総合医療センター	24名
木沢記念病院	18名
大垣市民病院	18名
高山赤十字病院	17名
松波総合病院	15名
中濃厚生病院	14名
岐阜県立多治見病院	5名
岐阜赤十字病院	4名
羽島市民病院	4名
長良医療センター	2名
東海中央病院	2名
朝日大学病院	1名
可児とこのう病院	1名
計	195名

初期臨床研修 2年間

「地域医療研修」

必修

へき地医療拠点病院を中心に

1ヶ月コース

(3ヶ月コース)

(6ヶ月コース)

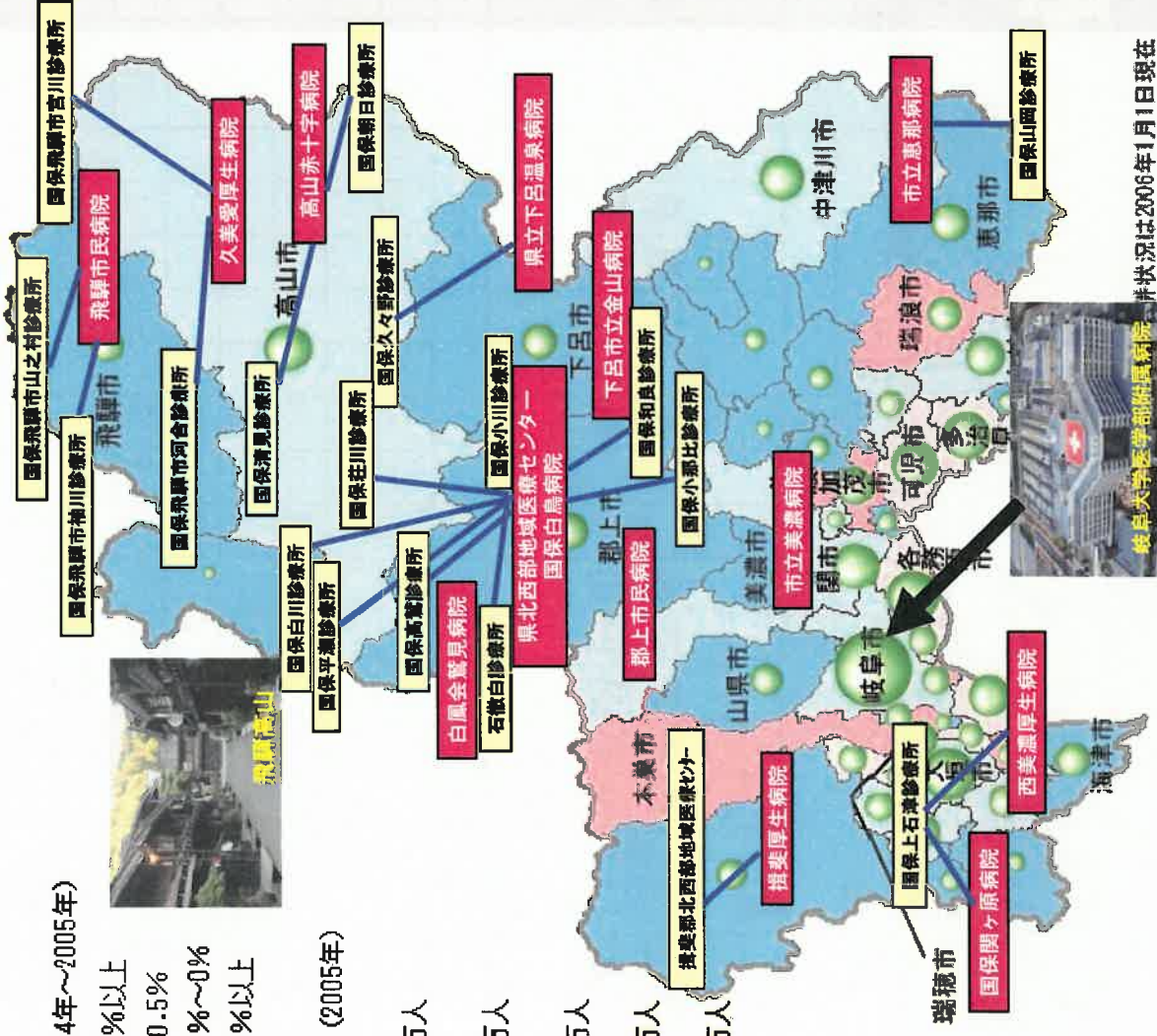
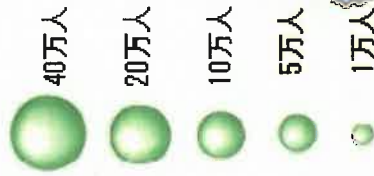
岐阜大学医学部附属病院地域医療研修

人口

人口増加率 (2004年~2005年)



市町村の人口 (2005年)



岐阜大学医学部附属病院 併設は2006年1月1日現在

単なるへき地診療所研修ではありません。

へき地医療拠点病院と診療所ネットワークを選択し、患者さんの動線で地域全体を使って研修しますので、診療所におけるプライマリケアから、拠点病院での先進医療まで幅広く研修できます。

到達目標は保健(予防事業など)・医療(かかりつけ医との連携、診療所実習、在宅療養など)・福祉(介護など)が一体となった地域包括ケアを修得することです。

岐阜大学医学部地域医療医学センターがコーディネーターのお手伝いをします。

(Center for Regional Medicine : CRM)



CRM地域医療研修実績

派遣元→派遣先

年度	県総合										岐阜大学病院										岐阜市民病院				羽島		中濃		木沢		松波		高山	合計						
	下呂	高山	恵那	金山	和良・郡上	久美愛	美濃	飛騨	下呂	高山	金山	和良・郡上	久美愛	美濃	関ヶ原	鷺見	恵那	飛騨	在宅	下呂	高山	金山	和良・郡上	美濃	鷺見	美濃	高山	美濃	和良・郡上	診療所	和良・郡上	飛騨	鷺見		和良・郡上	在宅	鷺見	飛騨		
19	13							2																																15
20	10	5							1											4	4																			24
21	11	4	1						1											4	4																		29	
22	5	11						2	3		2								1	5	3																		32	
23	2	4		3	1			2	2		1		1						3	7	2		1						8										39	
24	3	3	1	2	2			3	4		1		1						4	2	2	3						5											42	
25	1	1	1		2	2		5	5		3	1	3						7	3	1	1																	44	
26	3	2	1		5			5	4		2			1	1				2	4	2																		37	
27	3	3	1	1	4			2	4	3	1	2										2	1																46	
28	3	2			6			1	5	1	3		2						1		2	3																	55	
29	4		3		6				4	3		3	1	1		1			2	1	1	3	4																65	
30	3		1	1	3	1		2	3	1	1	5	2						1	4	2	2																	57	
合計	61	35	9	7	29	3	7	7	35	28	2	22	2	10	1	1	1	1	3	31	36	12	15	2	3	18	12	15	1	13	9	3	3	22	5	5	7	485		

修学資金貸与医師の圏域別勤務先

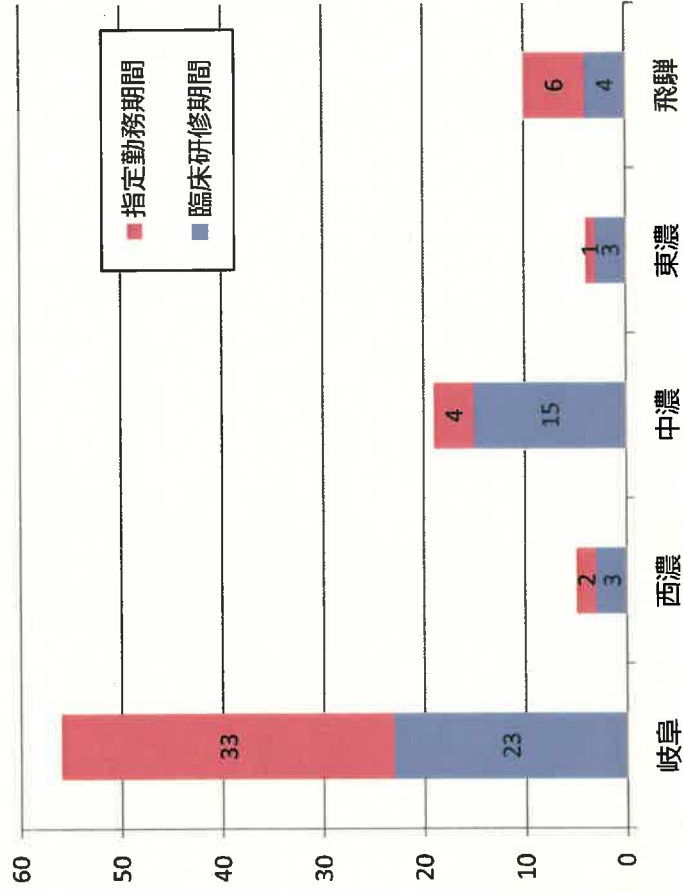
(H30年4月1日現在)

(第1種貸与医師)

- ・臨床研修期間は、岐阜医療圏域内の医療機関に集中する傾向。
 - ・指定勤務期間も同様の傾向があるが、今後3年以内には岐阜医療圏域以外の医療機関に勤務することが予想される。
- ## (第2種貸与医師)
- ・臨床研修期間、指定勤務期間には岐阜医療圏域の医療機関に集中する傾向。

【第1種貸与医師の勤務先】

人



【第2種貸与医師の勤務先】

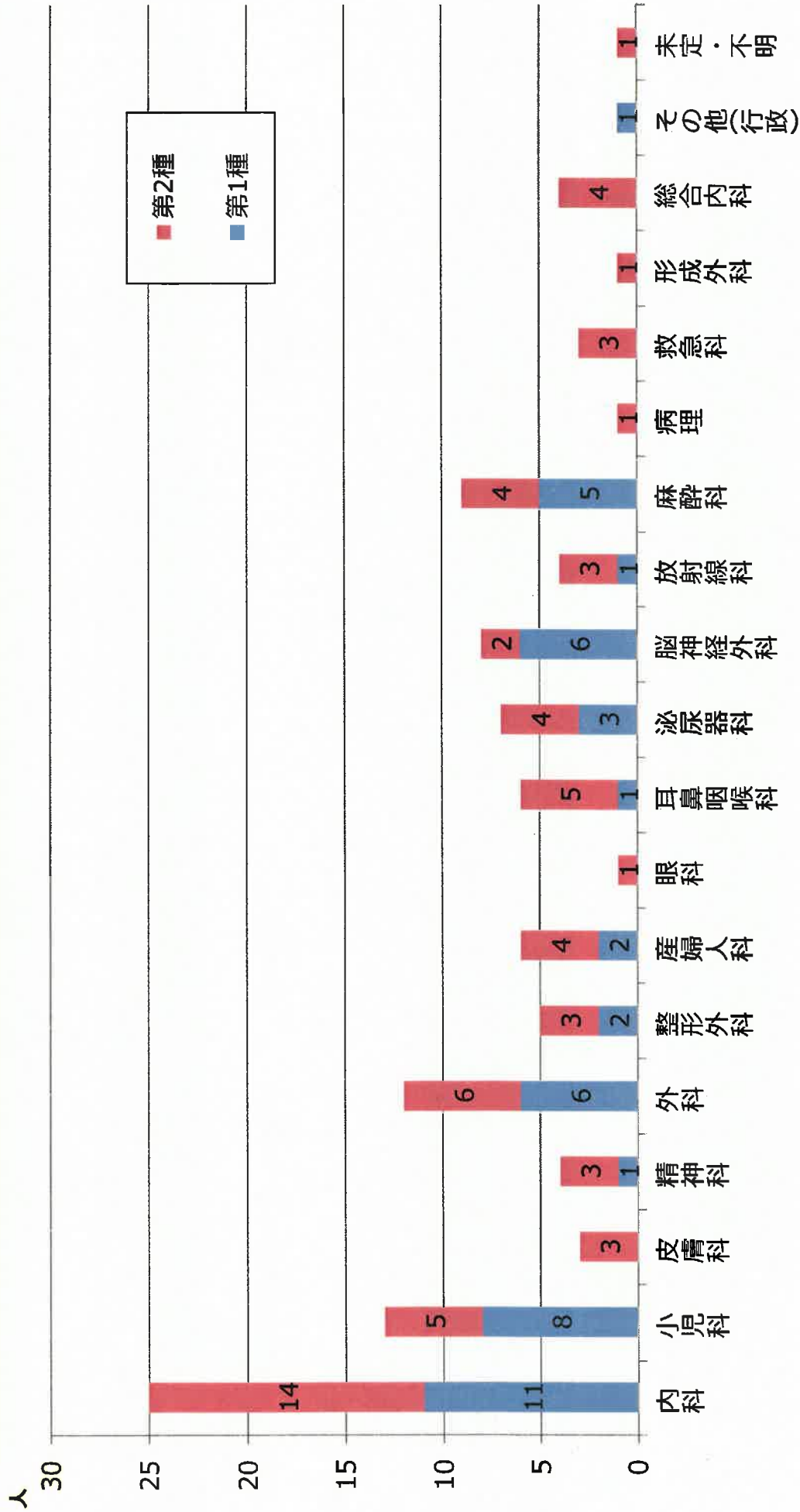
人



修学資金貸与医師の診療科別勤務先

(H30年4月1日現在)

・修学資金貸与医師の診療科別勤務先は、内科、外科の順に多い。
 ・国や県において医師不足診療科として対策を行なっている産婦人科・小児科・麻酔科・救急科は、内科、外科と比較して少ない。



修学資金受給者卒業後の状況

診療科別

H30年4月1日現在

人数	心 血 外	脳 外	消 外	整 外	救 急	形 成 外	産 婦	小 児	総 合 内	神 内	血 液 内	糖 尿 病 内	内 分 泌 内	膠 原 病 内	循 内	消 内	呼 内	腎 内	感 染 症	泌 尿	精 神	眼	耳 鼻	麻 酔	皮 膚	放 射 線	病 理	小 児 外	外 科 専 攻 医	そ 他 (<small>行政</small>)	未 定 不 明	初 期 未 定	合 計
181	1	8	9	5	3	1	6	13	4	2	3	3	3	1	3	5	2	1	2	7	4	1	6	9	3	4	1	1	1	1	1	67	181
入局者	1	8	9	4	1	1	6	10	1	2	3	3	1	1	2	5			7	4	1	6	9	3	4	1	1						94/114(82.4%)

1名は
名大医局入局

↑ 1名は
名大医局入局

↑ 1名は
名大医局入局

圏域別

圏域	岐 阜	西 濃	中 濃	東 濃	飛 騨	県 外	未 定	休 職	合 計
初期研修	31	6	20	4	6	0	0	0	67
指定勤務	51	11	7	2	10	3	0	0	84
指定明け	20	4	0	0	0	5	0	1	30
合 計	102	21	27	6	16	8	0	1	181

卒業大学

人数	岐 阜	旭 川 医 大	秋 田	岩 手 医 大	福 島 県 医 大	新 潟	富 山	福 井	茨 城	各 古 豊	信 州 大 学	新 潟 県 医 大	神 戸	鳥 取 医 大	愛 媛	高 知	大 分	宮 崎	合 計	
181	156	1	2	1	1	1	1	4	1	2	1	1	1	1	3	1	1	1	1	181

現行受給者（地域枠（第1種））を対象とした措置（平成29年度～）

○へき地や医師不足診療科で勤務した場合、業務従事期間を1年短縮する。（要件の追加）

<通常（現行）パターン>

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目
県内 臨床研修病院		知事指定医療機関（6年）								
		岐阜圏域以外（3年）			県内指定機関（3年）					
		県内医療機関（3年）								


<短縮パターン（へき地に勤務した期間を業務従事期間から差し引く（1年を限度））>

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	
県内 臨床研修病院		知事指定医療機関（6年）								
		岐阜圏域以外の へき地等医療 機関（2年）			岐阜圏 域以外 （1年）			県内指定機関（3年）		
		県内医療機関 （2年）								

1年短縮 

<短縮パターン（岐阜圏域以外の医師不足診療科に5年勤務すれば1年短縮）>

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	
県内 臨床研修病院		知事指定医療機関（6年）								
		岐阜圏域以外の医師不足診療科（5年） （産婦人科、小児科、麻酔科、救急科）								
					県内指 定機関 （1年）			県内医療機関 （2年）		

1年短縮 

第2種修学資金の見直し（平成29年度～）

- 指定期間はすべて岐阜圏域以外で勤務する。（要件の追加）
- 県外大学に通う県外出身者も貸与対象とする。（対象の拡大）

<現行パターン> ※ 6年間貸与を受けた場合

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目
県内 臨床研修病院		知事指定医療機関（3年）	岐阜圏域以外 （1. 5年）	県内指定機関 （1. 5年）	県内医療機関（3年）		



<見直し後>

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目
県内 臨床研修病院		知事指定医療機関（3年）	岐阜圏域以外（3年）		県内医療機関（3年）		



岐阜大学H17、H20、コンソーシアム開催1-16回講習受講者数

開催日時	受講者数(名)
H17	21
H20	32
第1回	38
第2回	42
第3回	36
第4回	36
第5回	28
第6回	45
第7回	35
第8回	34
第9回	42
第10回	47
第11回	41
第12回	38
第13回	33
第14回	44
第15回	34
第16回	36
計	662 (コンソーシアム開催 : 609)

臨床研修指導医

10名

1名



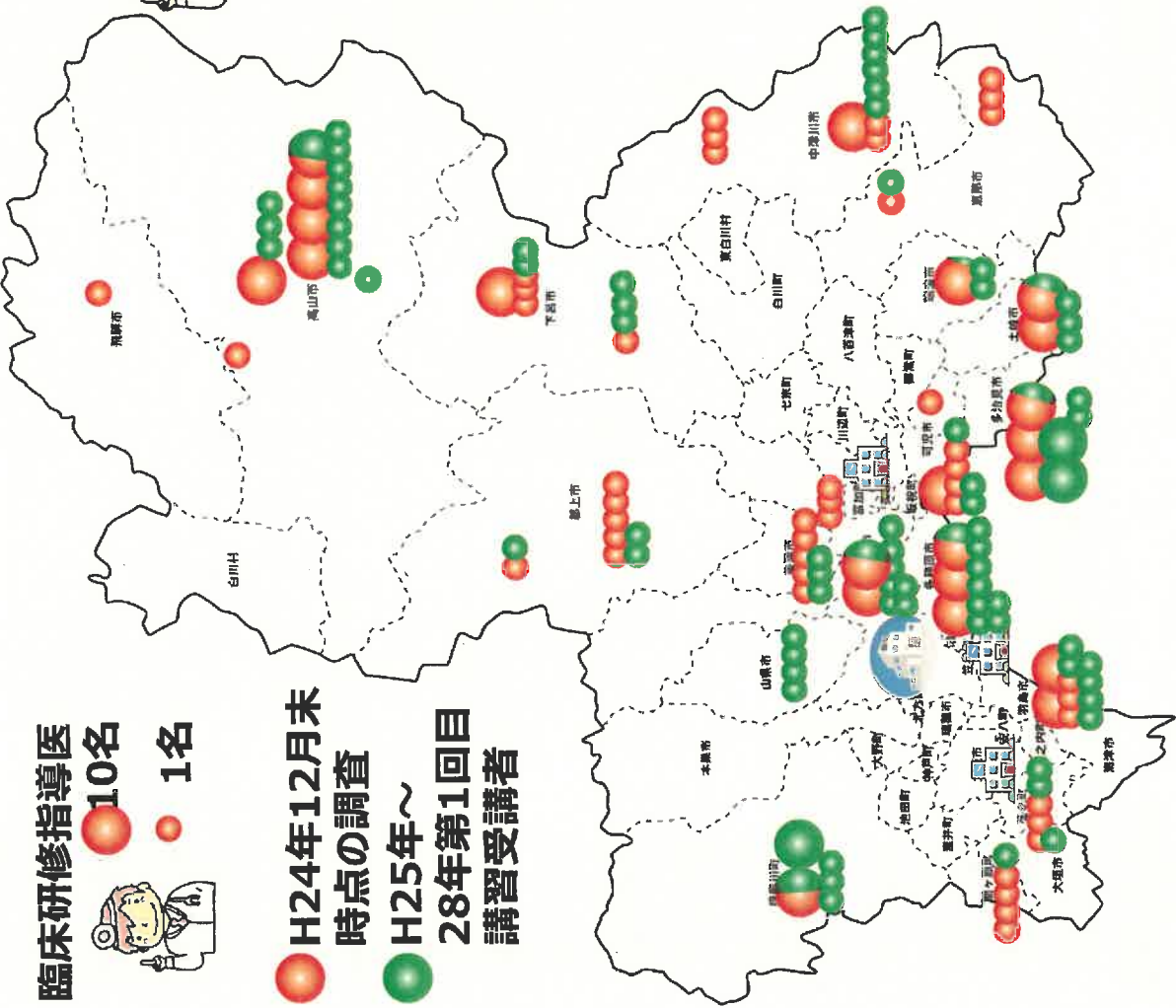
H24年12月末

時点の調査

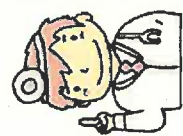
H25年～

28年第1回目

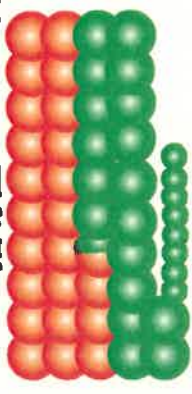
講習受講者



H29年12月時点
岐阜県内
臨床研修指導医数調査
総指導医数
47施設975名



岐阜市内 15施設
指導医 454名



大垣市内 2施設
指導医 64名



笠松町内 1施設
指導医 44名



美濃加茂市内 1施設
指導医 47名



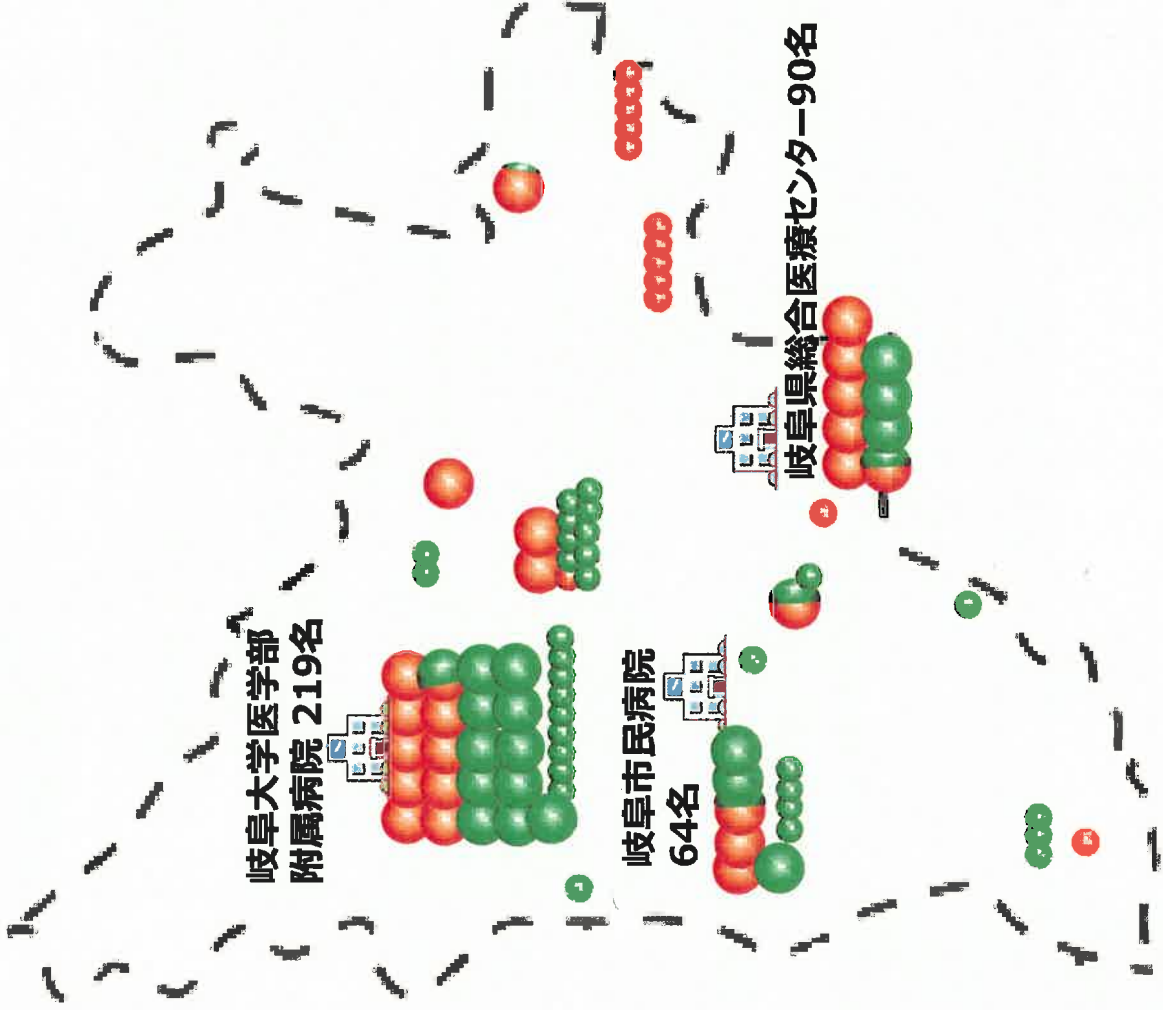


岐阜市内 15施設
指導医 454名

臨床研修指導

● 10名
● 1名

● H24年12月末
時点の調査
● H25~29年12月
受講者



岐阜大学医学部
附属病院 219名

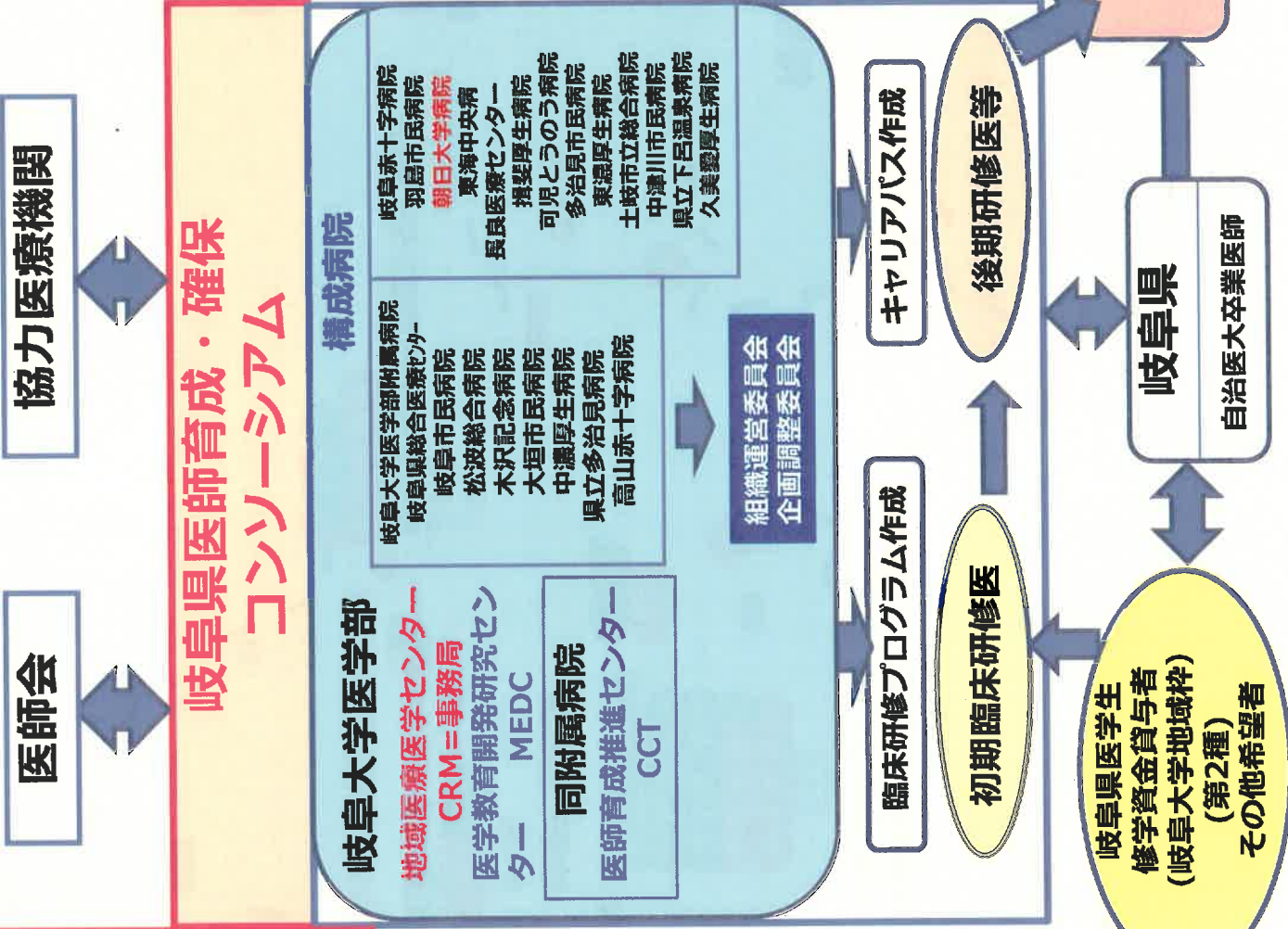
岐阜市民病院
64名

岐阜県総合医療センター-90名

**岐阜県
医師育成・確保
コンソーシアム
＝岐阜県地域医療
支援センター
(H22年9月設立)**

【目的】
岐阜大学医学部、同附属病院と研修医等が多く集まる病院が、効果的な初期臨床研修の実施と後期研修医等を育成するコンソーシアムを組織し、県内の臨床研修医の増加と医師不足地域への派遣により岐阜県の地域医療の確保に資することを目的とする。

【主な機能】
医師会や協力医療機関との連携のもとに、岐阜県医学生修学資金制度と一体的に運用し、研修医が安心できる教育体制整備とその質向上による育成力強化に基づく医師確保を達成する。



- (1) 初期臨床研修医教育研修機能強化**
- ・病院連携初期臨床研修プログラムの策定
 - ・研修医セミナー開催支援
 - ・教育ツールの配備
 - ・地域医療研修コーディネート(485名/12年)
 - ・臨床研修病院マッチング協議会との連携
 - ・臨床研修指導医養成講習会の開催(16回/9年、609名認定、MEDC, CCT協力)

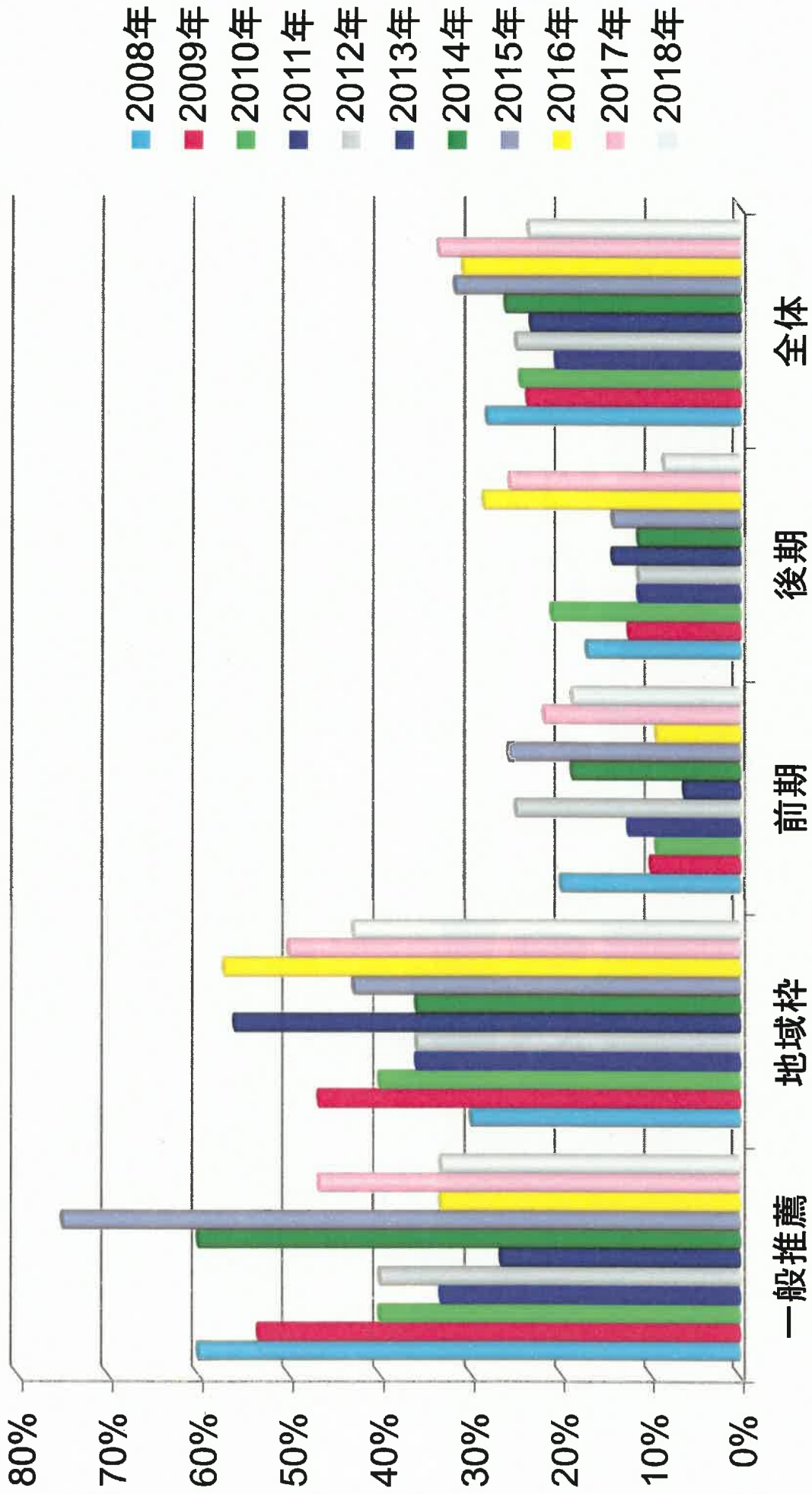
- (2) 指定勤務中のキャリアアップ支援と医師不足病院の医師確保**
- ・専門診療科の希望をふまえたキャリアアップ支援(所属医局/構成病院指導医と連携)
 - ・指定勤務病院へ構成病院から指導医派遣財政支援
 - ・学会発表等の財政支援
 - ・キャリアパスには一定期間の医師不足病院/地域での勤務を含み、医師確保に寄与

- (3) 事務局機能**
- ・各医師のキャリアパス管理、指定勤務ルート(内規)の所属医局/構成病院指導医への周知徹底
 - ・初期臨床研修医/指定勤務医師とのコミュニケーション
 - ・構成病院/支援機関と情報共有・連携

**医師不足地域
医療機関**

岐阜大学医学部医学科入学時女性の割合

(2008-2018)



修学資金受給開始者数(2008-2018年度)

2018年度

第1種(地域枠)：28名

第2種：10名予定!

6月に面接試験

事務連絡
平成28年12月27日

各都道府県衛生主幹部（局）
各 国 公 立 大 学 医 学 部
御 中

文部科学省高等教育局医学教育課長
厚生労働省医政局医事課長

平成29年度で終了する暫定的な医学部定員増の取扱いについて（通知）

「新医師確保総合対策」及び「緊急医師確保対策」に基づき、平成20年度又は平成21年度に開始された暫定的な医学部定員増は平成29年度で終了しますが、厚生労働省の「医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会」中間とりまとめ（平成28年6月3日）において、当該定員増の暫定措置は当面延長することとされました。

この趣旨を踏まえ、平成29年度で終了する医学部定員増の暫定措置について延長を希望する都道府県においては、その医学部定員増を上限として定員の維持を可能とすることと致しました。

貴職におかれましては、本通知の内容について御了知の上、必要に応じて都道府県・大学間で協議を行っていただくようお願い致します。

スケジュールや具体的な手続、要件等の詳細は追ってご連絡しますが、都道府県・大学間で協議等を行う際は、以下の平成29年度の医学部定員増に係るスケジュールを参考にさせていただきようお願い致します。

（平成29年度の医学部定員増のスケジュール）

平成28年
7月21日 各都道府県及び各大学宛に増員計画等の提出依頼を发出
（28文科高第406号、医政発0721第24号）
10月3日 認定申請期間の特例等に係る告示の公布・施行
各大学から定員増に係る学則変更の申請を受付
10月26日 各大学の定員増に係る学則変更を認可

※ 7月21日の通知に先立って平成29年度の医学部定員増に係る意向調査（事務連絡）を发出しており、平成30年度の医学部定員増についても、年明け以降、意向調査を行う予定です。

平成28年12月27日 文部科学省より 地域枠当面延長通知

地域枠入試(平成29年度)⇒以後付未定

平成28年12月27日

文部科学省高等教育局医学教育課長
厚生労働省医政局医事課長

通知

↑ 地域枠当面延長

※

CRM

地域枠入試(平成30年度)⇒現行のまま

平成29年11月9日

**文部科学省から
「設置認可通知」**

ただし↓

現行28名は

H31年度入試までの2年間で終了

一般推薦15名、前期32名、後期35名⇒医学科総定員110名

地域枠入試(平成30年度)⇒現行のまま

① 推薦入試 定員28名：各校推薦7名まで

現役 + 1浪(海外留学等3月以降の卒業含む)まで

② 推薦高等学校等

★ 岐阜県内高等学校又は中等教育学校

★ 他県高等学校又は中等教育学校

⇒ 在学中3年間岐阜県内に居住し、居住地から通学

③ 高等学校又は中等教育学校の学習成績概評がA段階

④ 岐阜県医学生第1種修学資金受給が要件

※修学資金の詳細については、医学部医学科入学案内Webページ内の【地域枠推薦】に掲載する「岐阜県医学生修学資金」(岐阜県サイトへリンク) を参照してください。

一般推薦15名、前期32名、後期35名⇒医学科総定員110名

地域枠入試(平成31年度)⇒改正予定!!!

①推薦入試 定員28名(2コースで)：各校推薦7名まで
あらかじめコース(各コース定員なし)

を選択して応募

現役+1浪(海外留学等3月以降の卒業含む)まで

②推薦高等学校等

★岐阜県内高等学校又は中等教育学校

★他県高等学校又は中等教育学校

⇒在学中3年間岐阜県内に居住し、居住地から通学

③高等学校又は中等教育学校の学習成績概評がA段階

④岐阜県医学生第1種修学資金受給が要件

※修学資金の詳細については、医学部医学科入学案内Webページ内の【地域枠推薦】に掲載する「岐阜県医学生修学資金」(岐阜県サイトヘリンク)を参照してください。

一般推薦15名、前期32名、後期35名⇒医学科総定員110名

地域枠入学者向けの修学資金(第1種)の見直し(平成31年度～)

○ 現行地域枠を見直し、岐阜県コースと地域医療コースに分けて募集し、業務従事期間を2年短縮する。

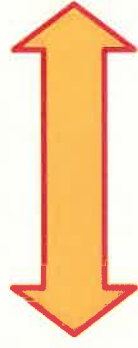
<現行地域枠(28名/年)> 貸与総額：約1,070万円

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目
県内 臨床研修病院		知事指定医療機関(6年)		県内医療機関(3年)						
		岐阜圏域以外(3年)		県内指定機関(3年)						

<岐阜県コース(仮称)(地域枠28名/年のうち希望者)> 貸与総額：約1,070万円

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目
県内 臨床研修病院		知事指定医療機関(4年)		県内医療機関(3年)				
		岐阜圏域以外の医療機関(4年)						

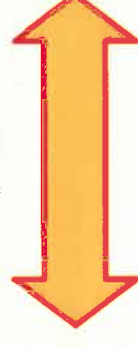
2年短縮



<地域医療コース(仮称)(地域枠28名/年のうち希望者)> 貸与総額：約1,790万円

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目
出身圏域 臨床研修病院		知事指定医療機関(4年)		県内医療機関(3年)				
		出身市町村・出身圏域の医療機関(4年)						
		少なくとも2年以上は出身市町村の医療機関						

2年短縮



＜岐阜県コース(仮称) (地域枠28名/年のうち希望者)＞ 貸与総額：約1,070万円

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目
県内 臨床研修病院			知事指定医療機関 (4年)					
			岐阜圏域以外の医療機関 (4年)					
							県内医療機関 (3年)	

2年短縮



- 出願資格、入試方法、貸付金額は現行の地域枠と変わらず。
- 卒業後の条件について、変更。

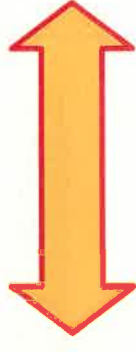
卒業後の条件

- 初期臨床研修後、7年間県内で勤務することとし(現行地域枠から2年間短縮)、うち知事指定医療機関勤務期間は4年間とする。
- 知事指定医療機関勤務期間4年間は、岐阜圏域以外の指定医療機関で勤務することとする。

＜地域医療コース(仮称) (地域枠28名/年のうち希望者)＞ 貸与総額：約1,790万円

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目
出身圏域 臨床研修病院	出身圏域 出身市町村・出身圏域の医療機関 (4年) 少なくとも2年以上は出身市町村の医療機関 (4年)	知事指定医療機関 (4年)						
		県内医療機関 (3年)						

2年短縮



【出願資格】

- 岐阜圏域以外の医師不足地域 (過疎地域、豪雪・特別豪雪地帯等に該当する市町村又は市町村の一部地域) の出身者【14市町村】
- 出身地の市町村長の推薦を義務付け
- ★対象市町村(予定)

海津市 (旧南濃町)、揖斐川町、美濃加茂市、白川町、東白川村、美濃市、郡上市、瑞浪市、中津川市 (旧坂下町を除く)、恵那市、高山市、飛騨市、下呂市、白川村

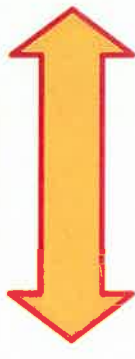
※現行の岐阜大学医学部医学科地域枠推薦入試の出願資格である、①岐阜県内の高等学校であること、②他県の高等学校の場合は、在学期間中の3年間岐阜県内に居住し、居住地から通学していることといずれかの要件に合致する者のみを対象とする。

※上記要件に合致する者のうち、原則、出願時、出願予定者本人が対象市町村区域に居住している、または出願予定者を現に扶養する者が出願予定者本人の高等学校在学期間中の3年間対象市町村区域に居住している者を対象とする。(最終調整中)

＜地域医療コース(仮称) (地域枠28名/年のうち希望者)＞ 貸与総額：約1,790万円

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目
出身圏域 臨床研修病院		知事指定医療機関 (4年)			県内医療機関 (3年)			
		出身市町村・出身圏域の医療機関 (4年)						
		少なくとも2年以上は出身市町村の医療機関						

2年短縮



●応募時の条件

- 出身地の市町村長の推薦書の提出を必須とする。
 - ※入学時に本人から出身地の市町村長に対して誓約書を提出する。
 - ※出身地の市町村を含む複数市町村 (原則、同一圏域内とする) の共同での推薦とすることを可能とする。(推薦書、誓約書は各市町村ごと (若しくは連名) に作成)
- 卒業後、一定期間、出身地域の医療機関勤務を返還免除要件とする修学資金の貸し付けを義務付ける。
- なお、修学資金は、現行の地域枠に対する10万円/月から上乘せし、20万円/月とする。(貸付総額は1,070万円→1,790万円)
- ※上乘せ分については、出身市町村の負担とする。(1人当たり720万円)
- *複数市町村の推薦の場合は、市町村間で負担割合を調整することとする。

地域枠入試(平成31年度)⇒改正予定!!!

**「岐阜県医学生修学資金」
制度についても、入試要項の発表と同時に**

**岐阜県健康福祉部
医療福祉連携推進課**

**ホームページ等で
制度確認してください!**

※

地域枠入試(平成32年度以降)

厚生労働省 医療従事者の需給に関する検討会
第19回医師需給分科会(2018.4.12)
医師の需給推計を踏まえた今後の方向性

H32~33年度地域枠推薦入試

定員(28名?)は

→維持する方向で進む見込み

ただし現時点(2018/7/12)では未定

平成25年4月に、障害者の定義に“難病”の人達も含め、誰もが住み慣れた地域で生活する為に、日常生活や社会生活の総合的な支援を目的とした“障害者総合支援法”が施行。

それに基づき本県では、「第2期岐阜県障がい者総合支援プラン」が策定されました。県下各市町村でも、この計画に基づいて、福祉計画が早く策定されることを期待しています。一昨年に策定されました“あるなし条例”に県・市町村の役割や責務などが明記されています。私たち当事者や当事者団体も、自覚をもって県民としての役割をはたしながら、県・市町村とも連携を密にして、誰もが、安心して暮らすことができる“共生社会”の実現に向けて活動をしていかなければと考えます。

〔障害者の現状〕

身体障害者（身体障害者手帳）	約 8.7万人	
知的障害者（療育手帳）	約 1.8万人	
精神障害者（精神障害者保険福祉手帳）	約 1.5万人	計 約 12万人

※ 難病患者（306病種・1.3万人）、発達障害者（生支援が必要、手帳の交付無し）

〔教育〕・養護学校が義務教育になり、就学猶予・免除は殆どなくなる。

- 養護学校 ⇒ 特別支援学校（県各地に開設）特別支援学級（小中学校）
高等特別支援学校（清流、西濃）

〔就 労〕・障害者実雇用率のアップ

- 一般就労 「働きたい！応援団 ぎふ」推進事業所の登録 [827社]
- 福祉就労 日中活動サービス（就労移行支援・就労継続支援A型、B型） [343事業所]

〔生 活〕・施設 → 地域生活へ ⇒ 在宅支援サービスの充実

障害者支援入所施設（46事業所）・グループホーム（83事業所）
短期入所（109事業所）

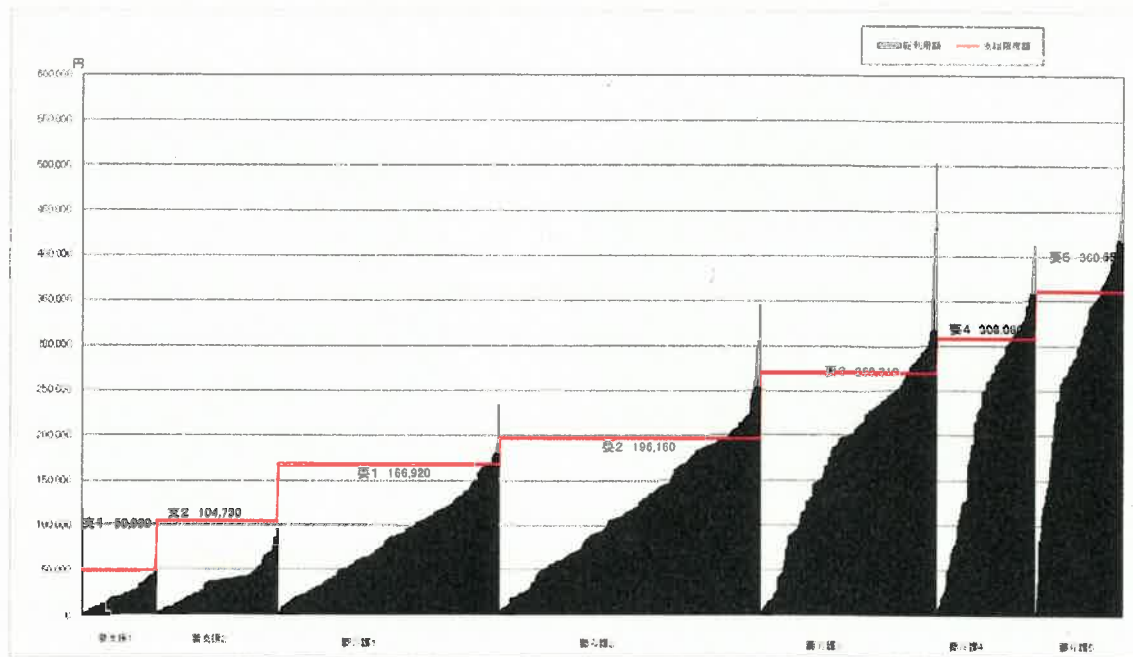
- サービス等利用計画（相談支援 145事業所）のもと
障害児・者通所施設（生活介護・自立訓練・生活訓練・療養介護）
訪問系サービス（居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護）
- その他の支援策
移動支援（低床バス・福祉タクシー・有償移送サービス）
相談支援（身体障害者相談員 [434] ・知的障害者相談員 [109] ）
障害者就業・生活支援センター（各県域毎に設置）

〔社会参加〕

レクリエーション・スポーツ（軽スポーツ）への取り組み
芸術・文化活動

在宅介護の必要性

- * 団塊世代は施設のみでは支えきれない
- * 施設への入所は家族の力をゼロにする
- * 施設は保険料を満額使用するが、在宅は必要な分だけ使用



訪問介護の養成は時間がかかるのですぐに始めなければならない
(家事援助から身体介護へ、出来高の毎日訪問へ)

短時間訪問 (資料1を参照)

介護・ラ針盤 (資料2を参照)

・短時間訪問

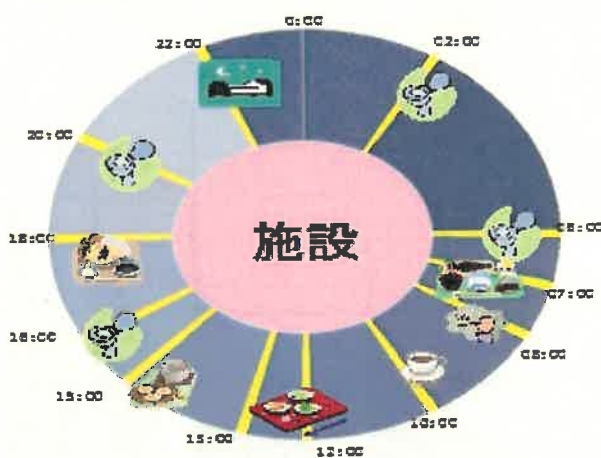
(資料 1)

身体0コード・・・20分未満の身体介護

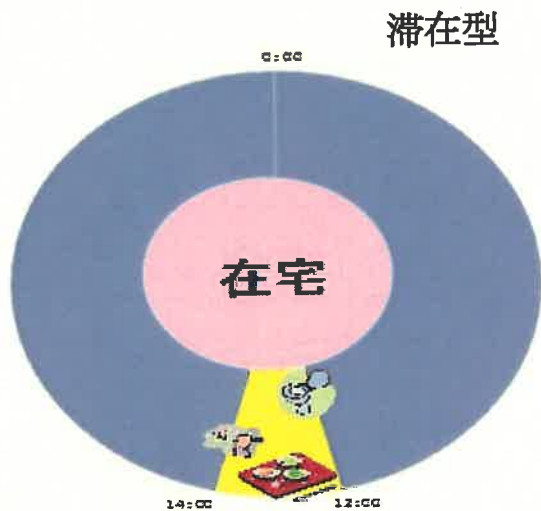


身体0コード等を活用して、1日に複数回利用者宅を訪問し、生活リズムを支える→短時間巡回訪問介護サービス・岐阜県方式

施設と在宅の一日

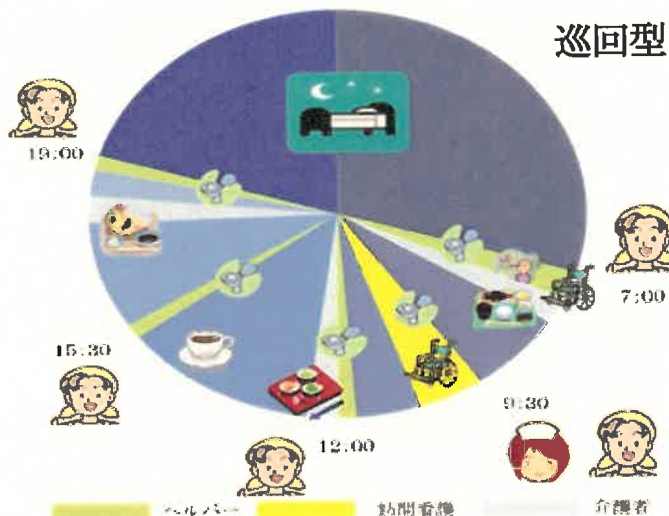


家族の介護力 0%



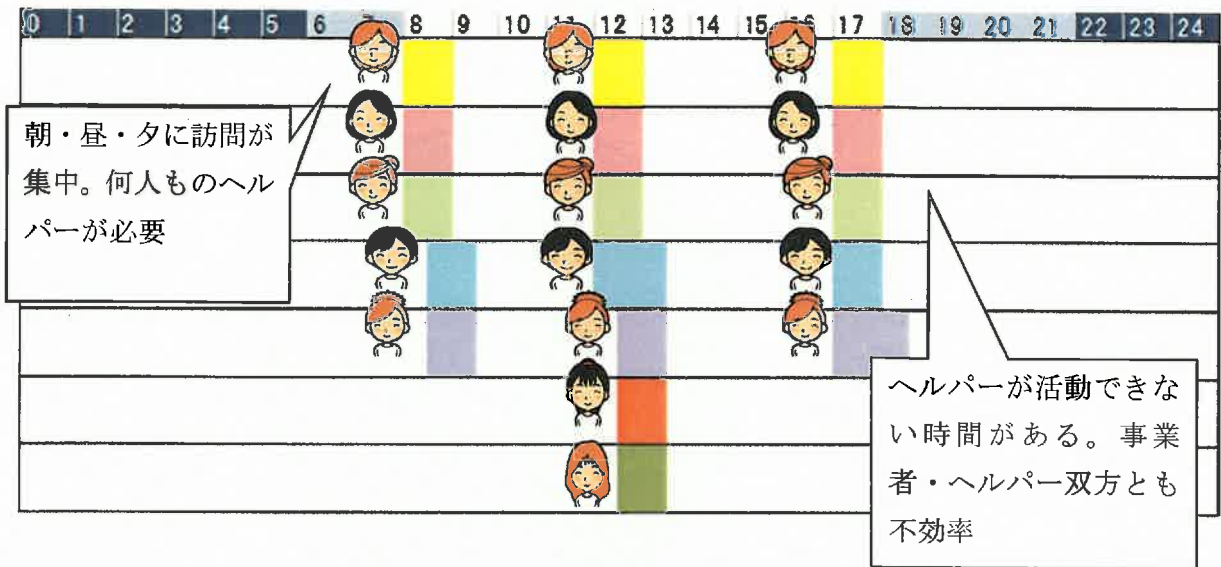
家族の介護力 95%

身体0コード等を活用して、1日に複数回利用者宅を訪問

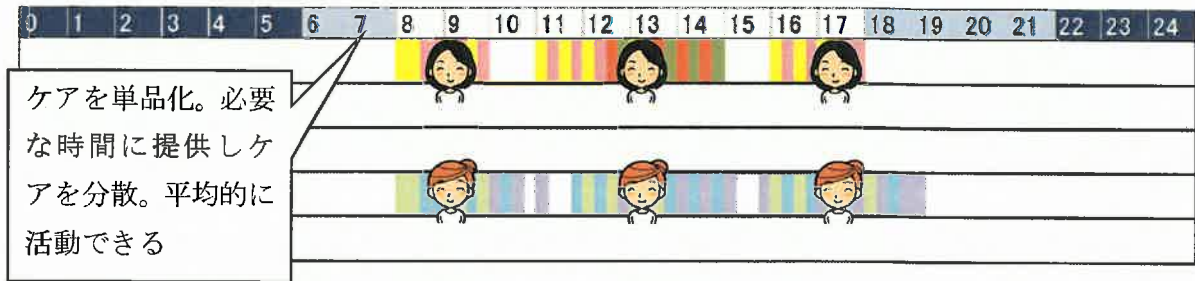


家族の介護力 20~30%

【事業者にとって】 滞在型は同じ時間帯に訪問が集中してしまう

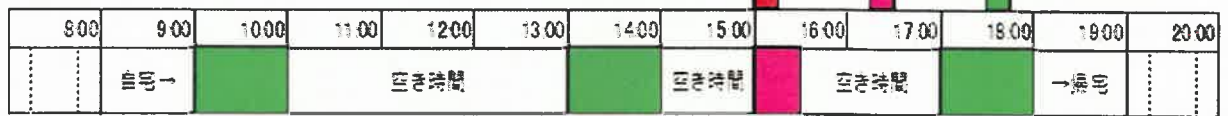


巡回型 ※短時間巡回訪問介護サービス・岐阜県方式

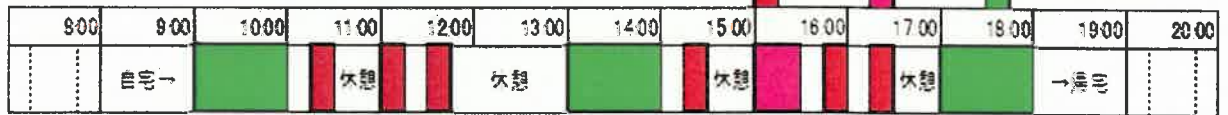


【ヘルパーにとって】

★滞在型



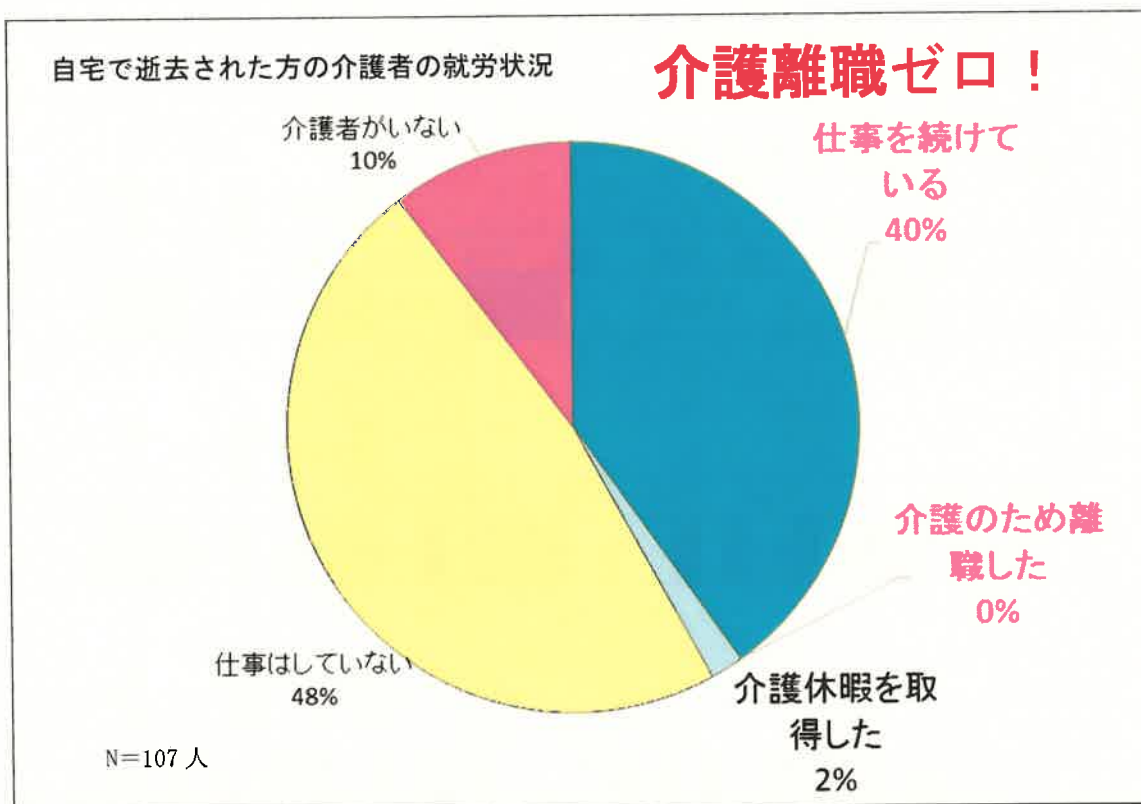
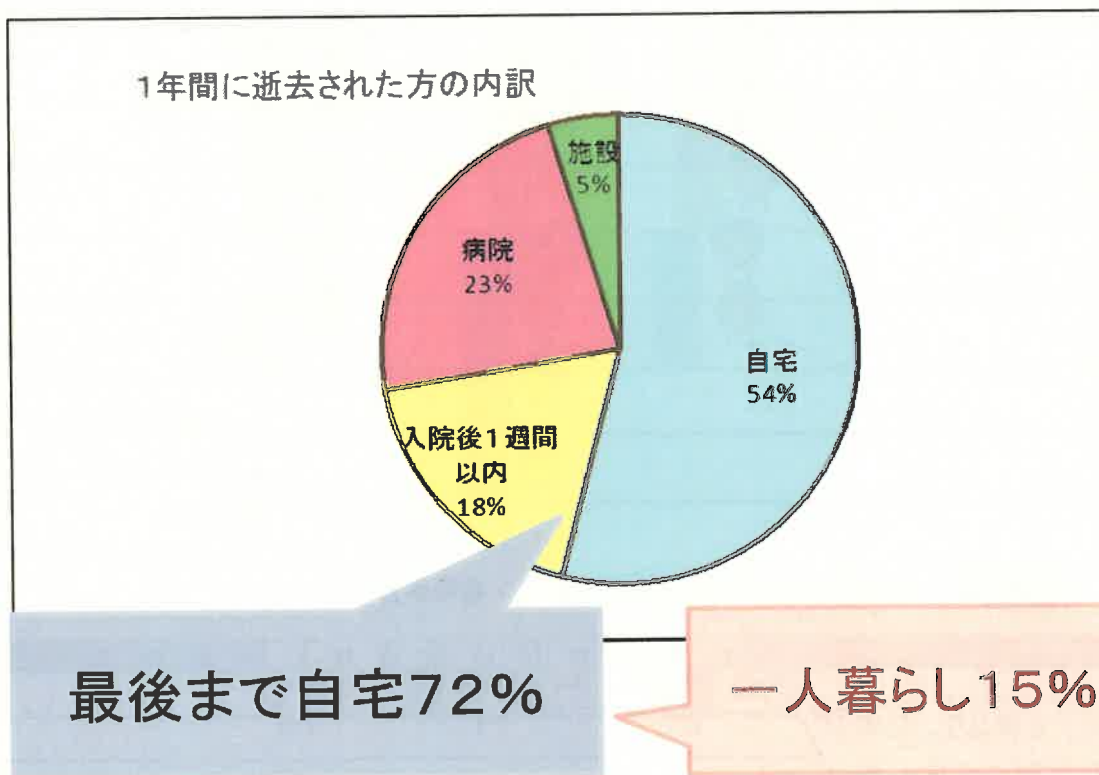
★巡回型



★短時間巡回

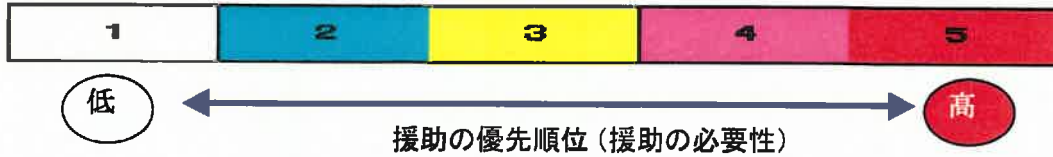


【自宅でターミナルまで】



介護・ラ針盤

(資料2)



ケアミニマム チェックシート

利用者氏名	性別	年齢	世帯構成	要介護度	記入日
日常生活自立度			認知度	記入担当者	

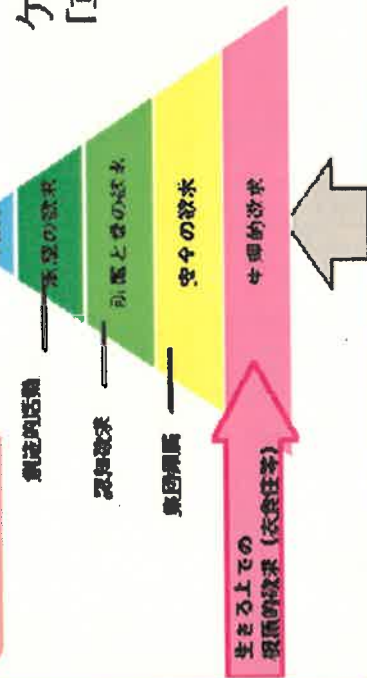
No	大項目	小項目	③を選択した場合お答えください			結果
			現状	能力評価	意欲	
1	離床・移動	① 自分で屋内を移動している	① 自立 ② 自分でしているが問題がある ③ ①②以外	① 行っていない ② 一部介助を受けて行っている ③ 全介助を受けて行っている	① 自分でできる ② 一部介助が必要 ③ 全介助が必要	① あり ② なし ③ わからない
		② 毎日外気に触れている	① 自立 ② 自分でしているが問題がある ③ ①②以外	① 行っていない ② 一部介助を受けて行っている ③ 全介助を受けて行っている	① 自分でできる ② 一部介助が必要 ③ 全介助が必要	① あり ② なし ③ わからない
		③ 1日以上屋外に出ている(散歩・買い物など)	① 自立 ② 自分でしているが問題がある ③ ①②以外	① 行っていない ② 一部介助を受けて行っている ③ 全介助を受けて行っている	① 自分でできる ② 一部介助が必要 ③ 全介助が必要	① あり ② なし ③ わからない
		④ 1日1回は離床している	① 自立 ② 自分でしているが問題がある ③ ①②以外	① 行っていない ② 一部介助を受けて行っている ③ 全介助を受けて行っている	① 自分でできる ② 一部介助が必要 ③ 全介助が必要	① あり ② なし ③ わからない
2	食事	① 自分で食べている	① 自立 ② 自分でしているが問題がある ③ ①②以外	① 行っていない ② 一部介助を受けて行っている ③ 全介助を受けて行っている	① 自分でできる ② 一部介助が必要 ③ 全介助が必要	① あり ② なし ③ わからない
		② 1日3食の確保ができています	① はい ② いいえ	① 栄養が足りている ② 栄養が足りていない ③ 不明		1
		③ 雑食分離している	① 自立 ② 自分でしているが問題がある ③ ①②以外	① 行っていない ② 一部介助を受けて行っている ③ 全介助を受けて行っている	① 自分でできる ② 一部介助が必要 ③ 全介助が必要	① あり ② なし ③ わからない
3	排泄	① 自分でトイレ(トイレ・オムツ)に行っている(4-①)	① 自立 ② 自分でしているが問題がある ③ ①②以外	① 行っていない ② 一部介助を受けて行っている ③ 全介助を受けて行っている	① 自分でできる ② 一部介助が必要 ③ 全介助が必要	① あり ② なし ③ わからない
		② 尿意の感知してオムツを使用している(4-②)	① ある ② ない ③ わからない	① できる ② できない	① できる ② できない	
		③ オムツは1日5回以上交換している	① はい ② いいえ	① 皮膚疾患 ② ある ③ ない		
4	保清	① 毎日、洗顔している	① 自立 ② 自分でしているが問題がある ③ ①②以外	① 行っていない ② 一部介助を受けて行っている ③ 全介助を受けて行っている	① 自分でできる ② 一部介助が必要 ③ 全介助が必要	① あり ② なし ③ わからない
		② 毎日、歯を磨いている	① 自立 ② 自分でしているが問題がある ③ ①②以外	① 行っていない ② 一部介助を受けて行っている ③ 全介助を受けて行っている	① 自分でできる ② 一部介助が必要 ③ 全介助が必要	① あり ② なし ③ わからない
		③ 毎日、整容(髪剃り、整髪)している	① 自立 ② 自分でしているが問題がある ③ ①②以外	① 行っていない ② 一部介助を受けて行っている ③ 全介助を受けて行っている	① 自分でできる ② 一部介助が必要 ③ 全介助が必要	① あり ② なし ③ わからない
		④ 1週間に1回以上の入浴または洗髪をしている	① 自立 ② 自分でしているが問題がある ③ ①②以外	① 行っていない ② 一部介助を受けて行っている ③ 全介助を受けて行っている	① 自分でできる ② 一部介助が必要 ③ 全介助が必要	① あり ② なし ③ わからない
5	更衣	① 毎日、日中は日常着に着替えている	① 自立 ② 自分でしているが問題がある ③ ①②以外	① 行っていない ② 一部介助を受けて行っている ③ 全介助を受けて行っている	① 自分でできる ② 一部介助が必要 ③ 全介助が必要	① あり ② なし ③ わからない
		② つなぎ寝間着は着用していない	① はい ② いいえ			1
		③ 拘束はない	① はい ② いいえ			1
6	① 睡眠	夜間、安心・快適な睡眠(6~8時間以上)が確保できている	① はい ② いいえ			1

ケアミナムという共通語を介した連携イメージ

ケアミナム
 一 暮らしを支えるための連携イメージ

障がい・移動 障がい者や高齢者が、安心して生活できるように、福祉サービスや介護サービスと連携し、必要な支援を提供する。	食事 高齢者が、安心して生活できるように、福祉サービスや介護サービスと連携し、必要な支援を提供する。
排泄 高齢者が、安心して生活できるように、福祉サービスや介護サービスと連携し、必要な支援を提供する。	医療 高齢者が、安心して生活できるように、福祉サービスや介護サービスと連携し、必要な支援を提供する。
更衣 高齢者が、安心して生活できるように、福祉サービスや介護サービスと連携し、必要な支援を提供する。	睡眠 高齢者が、安心して生活できるように、福祉サービスや介護サービスと連携し、必要な支援を提供する。

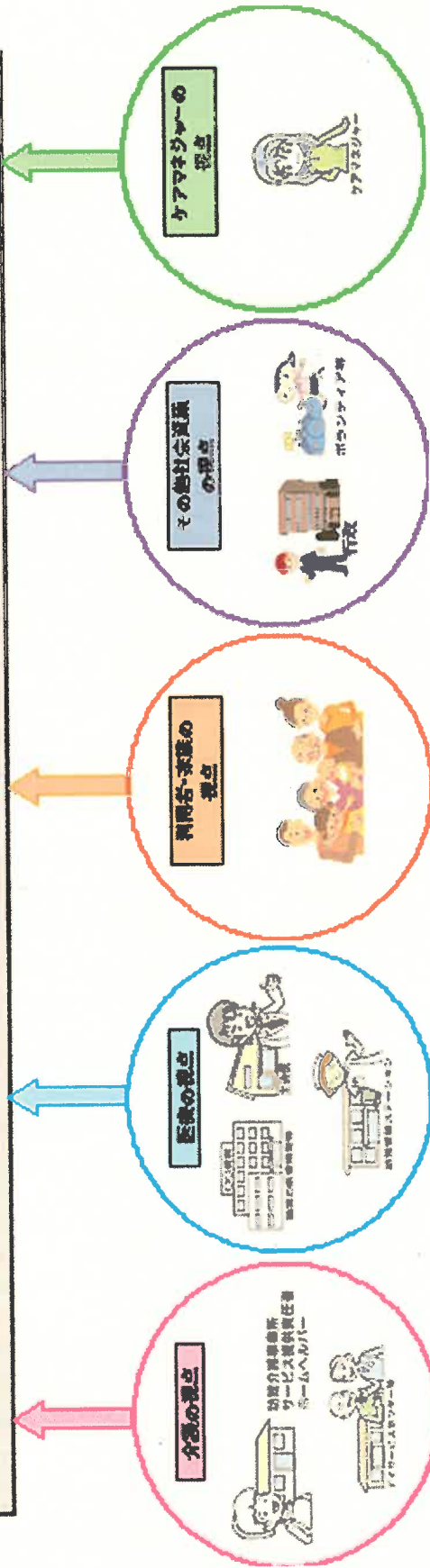
マズローの欲求5段階



ケアミナムの実現
 「尊厳ある生活」を目指す



「ケアミナム」という共通言語



企画分科会の当面の進め方（案）

- ◆ 各委員から各委員の問題意識に沿って、将来展望や今後の課題、あり方について発表いただく。
- ◆ 7月～9月上旬にかけて4回、各回3～4委員から発表いただく。

1 発表いただく分野（想定）

- 高齢社会への対応
- 地域医療・福祉
- 結婚・子育て
- 多様な働き方
- 教育
- 観光戦略
- 文化・ブランド戦略
- 産業
- 農林業・農山村

2 スケジュール

7月17日 「地域医療・福祉」、「高齢社会への対応」

【発表委員】森脇分科会長、石原委員、岡本委員

※今後、8月上旬、8月下旬、9月上旬を目途に開催予定

